

# 有価証券報告書

第140期 自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

日本板硝子株式会社

(301001)

# 目次

|                     |     |
|---------------------|-----|
| 第一部 企業情報            |     |
| 第1 企業の概況            |     |
| 1. 主要な経営指標等の推移      | 1   |
| 2. 沿革               | 3   |
| 3. 事業の内容            | 4   |
| 4. 関係会社の状況          | 6   |
| 5. 従業員の状況           | 8   |
| 第2 事業の状況            |     |
| 1. 業績等の概要           | 9   |
| 2. 生産、受注及び販売の状況     | 11  |
| 3. 対処すべき課題          | 12  |
| 4. 事業等のリスク          | 13  |
| 5. 経営上の重要な契約等       | 15  |
| 6. 研究開発活動           | 16  |
| 7. 財政状態及び経営成績の分析    | 17  |
| 第3 設備の状況            |     |
| 1. 設備投資等の概要         | 19  |
| 2. 主要な設備の状況         | 20  |
| 3. 設備の新設、除却等の計画     | 22  |
| 第4 提出会社の状況          |     |
| 1. 株式等の状況           | 23  |
| (1) 株式の総数等          |     |
| (2) 新株予約権等の状況       |     |
| (3) 発行済株式総数、資本金等の推移 |     |
| (4) 所有者別状況          |     |
| (5) 大株主の状況          |     |
| (6) 議決権の状況          |     |
| (7) ストックオプション制度の内容  |     |
| 2. 自己株式の取得等の状況      | 33  |
| 3. 配当政策             | 33  |
| 4. 株価の推移            | 33  |
| 5. 役員の状況            | 34  |
| 6. コーポレート・ガバナンスの状況  | 38  |
| 第5 経理の状況            |     |
| 1. 連結財務諸表等          | 41  |
| (1) 連結財務諸表          |     |
| (2) その他             |     |
| 2. 財務諸表等            | 76  |
| (1) 財務諸表            |     |
| (2) 主な資産及び負債の内容     |     |
| (3) その他             |     |
| 第6 提出会社の株式事務の概要     | 106 |
| 第7 提出会社の参考情報        | 107 |
| 1. 提出会社の親会社等の情報     |     |
| 2. その他の参考情報         |     |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報   | 108 |

[監査報告書]

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成18年6月29日  |
| 【事業年度】     | 第140期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）                                       |
| 【会社名】      | 日本板硝子株式会社   |
| 【英訳名】      | Nippon Sheet Glass Company, Limited                                   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 藤本 勝司  |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区海岸2丁目1番7号  |
| 【電話番号】     | (03)5443-9527   |
| 【事務連絡者氏名】  | 経理部 主計グループ担当部長 堀 博治   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 同 上   |
| 【電話番号】     | 同 上   |
| 【事務連絡者氏名】  | 同 上   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号）<br>株式会社大阪証券取引所<br>（大阪市中央区北浜1丁目8番16号） |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次                        | 第136期             | 第137期             | 第138期             | 第139期             | 第140期             |
|---------------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 決算年月                      | 平成14年3月           | 平成15年3月           | 平成16年3月           | 平成17年3月           | 平成18年3月           |
| 売上高（百万円）                  | 286,849           | 280,100           | 269,149           | 264,975           | 265,888           |
| 経常損益（百万円）                 | 1,074             | △1,572            | 7,757             | 13,270            | 10,425            |
| 当期純損益（百万円）                | △2,278            | △3,152            | 3,207             | 7,588             | 7,764             |
| 純資産額（百万円）                 | 223,202           | 190,913           | 200,562           | 205,300           | 238,284           |
| 総資産額（百万円）                 | 528,227           | 452,463           | 442,163           | 426,909           | 595,963           |
| 1株当たり純資産額（円）              | 502.82            | 430.45            | 452.32            | 463.27            | 537.89            |
| 1株当たり当期純損益（円）             | △5.13             | △7.17             | 7.19              | 17.12             | 17.52             |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益（円）  | —                 | —                 | —                 | 15.78             | 15.71             |
| 自己資本比率（％）                 | 42.3              | 42.2              | 45.4              | 48.1              | 40.0              |
| 自己資本利益率（％）                | —                 | —                 | 1.6               | 3.7               | 3.5               |
| 株価収益率（倍）                  | —                 | —                 | 56.9              | 26.5              | 37.4              |
| 営業活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円） | 14,136            | 17,730            | 17,603            | 16,799            | 15,455            |
| 投資活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円） | △36,607           | 11,698            | 9,641             | △255              | △12,149           |
| 財務活動による<br>キャッシュ・フロー（百万円） | 2,225             | △16,527           | △16,623           | △7,806            | 111,225           |
| 現金及び現金同等物の<br>期末残高（百万円）   | 33,799            | 45,781            | 55,356            | 63,512            | 179,158           |
| 従業員数（人）<br>〔外、平均臨時雇用者数〕   | 11,985<br>〔1,531〕 | 13,406<br>〔1,424〕 | 11,392<br>〔1,220〕 | 12,006<br>〔1,379〕 | 12,736<br>〔1,445〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれていない。

2. 平成14年3月期及び平成15年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載を省略している。また、平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                             | 第136期          | 第137期          | 第138期          | 第139期          | 第140期          |
|--------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月                           | 平成14年 3 月      | 平成15年 3 月      | 平成16年 3 月      | 平成17年 3 月      | 平成18年 3 月      |
| 売上高 (百万円)                      | 180,612        | 173,641        | 173,160        | 170,904        | 172,095        |
| 経常損益 (百万円)                     | 981            | 1,006          | 50             | 3,688          | 1,725          |
| 当期純損益 (百万円)                    | 574            | 716            | 252            | 1,681          | 1,206          |
| 資本金 (百万円)                      | 41,060         | 41,060         | 41,060         | 41,060         | 41,060         |
| 発行済株式総数 (千株)                   | 443,946        | 443,946        | 443,946        | 443,946        | 443,946        |
| 純資産額 (百万円)                     | 195,301        | 172,732        | 186,870        | 184,588        | 206,054        |
| 総資産額 (百万円)                     | 384,445        | 337,026        | 365,685        | 361,282        | 513,775        |
| 1株当たり純資産額 (円)                  | 439.97         | 389.52         | 421.49         | 416.53         | 465.14         |
| 1株当たり配当額 (円)<br>(うち1株当たり中間配当額) | 6<br>(3)       | 3<br>(—)       | 3<br>(—)       | 6<br>(3)       | 6<br>(3)       |
| 1株当たり当期純損益 (円)                 | 1.29           | 1.61           | 0.57           | 3.79           | 2.72           |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>当期純利益 (円)      | —              | —              | —              | 3.50           | 2.44           |
| 自己資本比率 (%)                     | 50.8           | 51.3           | 51.1           | 51.1           | 40.1           |
| 自己資本利益率 (%)                    | 0.3            | 0.4            | 0.1            | 0.9            | 0.6            |
| 株価収益率 (倍)                      | 351.7          | 152.2          | 717.5          | 119.7          | 240.99         |
| 配当性向 (%)                       | 463.87         | 185.84         | 526.32         | 158.19         | 220.42         |
| 従業員数 (人)<br>〔外、平均臨時雇用者数〕       | 2,719<br>〔376〕 | 2,546<br>〔390〕 | 2,521<br>〔235〕 | 2,658<br>〔203〕 | 2,730<br>〔195〕 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。
- 平成14年3月期、平成15年3月期及び平成16年3月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たりの当期純利益が減少しないため記載していない。
- 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」並びに「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

## 2 【沿革】

| 年月       | 事項  |
|----------|---|
| 大正8年2月   | 日米板硝子株式会社を設立  |
| 大正8年5月   | 二島工場を設置（昭和25年7月 若松工場に改称）                                |
| 昭和2年12月  | イソライト工業株式会社設立   |
| 昭和6年1月   | 社名を日本板硝子株式会社に変更   |
| 昭和10年8月  | 四日市工場を設置（平成16年7月 四日市事業所に改称）                             |
| 昭和14年6月  | 日本無機株式会社（現：連結子会社）設立                                     |
| 昭和16年3月  | 徳永板硝子製造株式会社を吸収合併し、尼崎工場を開設                               |
| 昭和19年11月 | 尼崎工場を閉鎖し、住友化工材工業株式会社へ譲渡                                 |
| 昭和24年11月 | 尼崎に研究所を設置（昭和43年7月 伊丹市に移転）                               |
| 昭和25年6月  | 東京、大阪、神戸の各証券取引所に株式上場                                    |
| 昭和26年3月  | 舞鶴工場を設置（平成15年10月 舞鶴事業所に改称）                              |
| 昭和36年10月 | イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第二部に上場<br>日本無機株式会社、東京証券取引所第二部に上場 |
| 昭和38年9月  | 千葉工場を設置（平成15年12月 千葉事業所に改称）                              |
| 昭和40年2月  | 舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備新設                                 |
| 昭和43年7月  | 伊丹市に新研究所を設置（平成17年4月 技術研究所に改称）                           |
| 昭和45年10月 | 日本安全硝子株式会社を吸収合併し、川崎工場及び京都工場（平成15年10月 京都事業所に改称）を開設       |
| 昭和46年8月  | 千葉工場にフロート方式によるガラス製造設備を設置                                |
| 昭和48年1月  | 日本スミサッシ株式会社からサッシ等に関する営業を譲受ける                            |
| 昭和52年12月 | 若松工場閉鎖  |
| 昭和53年6月  | 舞鶴工場にフロート方式によるガラス製造設備を増設                                |
| 昭和54年7月  | 日本硝子繊維株式会社の販売権を譲受け、硝子繊維製品の販売を開始                         |
| 昭和54年12月 | 千葉工場土浦製造所を設置  |
| 昭和55年7月  | 川崎工場相模原製造所を設置（平成16年7月 相模原事業所に改称）                        |
| 昭和58年10月 | 筑波研究所を設置（平成17年4月 筑波事業所に改称）                              |
| 昭和62年5月  | 硝子短繊維の製造・販売に関する営業権を日本マイクロジーウル株式会社へ譲渡<br>千葉工場土浦製造所を廃止    |
| 昭和63年4月  | 環境事業部門の一部を日本板硝子環境アメニティ株式会社（現：連結子会社）へ営業譲渡                |
| 平成2年6月   | 川崎工場閉鎖  |
| 平成3年9月   | イソライト工業株式会社、大阪・名古屋証券取引所第一部に指定替                          |
| 平成3年11月  | 愛知工場を設置（平成15年10月 愛知事業所に改称）                              |
| 平成11年4月  | 連結子会社であった日本硝子繊維株式会社及び株式会社マイクロオプトを当社が吸収合併                |
| 平成11年10月 | 連結子会社であったエピタックスインコーポレーテッドを株式交換方式によりJDSユニフェイズコーポレーションへ譲渡 |
| 平成12年11月 | 日本無機株式会社の発行株式のうちの33.3%を、日立化成工業株式会社より譲受ける                |
| 平成12年12月 | 大阪本社ビルを売却   |
| 平成13年3月  | 日本無機株式会社、東京証券取引所第二部から上場廃止                               |
| 平成13年4月  | 日本無機株式会社、株式交換により当社の完全子会社となる                             |
| 平成13年10月 | ピルキントン・ピー・エル・シー、持分法適用会社となる                              |
| 平成16年8月  | 連結子会社であったイソライト工業株式会社を品川白煉瓦株式会社による公開買付けにより譲渡             |
| 平成16年9月  | 愛知事業所閉鎖   |
| 平成16年10月 | 日本無機株式会社のバッテリーセパレーター事業を、会社分割により継承し、垂井事業所を開設             |

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社90社及び関連会社70社（平成18年3月31日現在））においては、硝子・建材、情報電子、硝子繊維及びその他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっている。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりである。

#### （硝子・建材部門）

当部門においては、フロート板ガラス、網入線入磨ガラス、熱線吸収板ガラス、熱線反射ガラス、高性能熱線反射ガラス、強化ガラス、倍強度ガラス、合わせガラス、複層ガラス、真空ガラス、防火ガラス、型板ガラス、網入線入型板ガラス、鏡、装飾ガラス、サッシ及び建材、店装品等の製造、加工及び販売を行っている。

#### 《主な関係会社》

㈱サンクスコーポレーション、日本板硝子環境アメニティ㈱、ウインテック㈱、㈱マグ、ベトナム・フロート・ガラス・カンパニー・リミテッド、マレーシアン・シート・ガラス・センドリアン・ベルハッド、リビー・ニッポンホールディングス・インク、ピルキントン・ピー・エル・シー

#### （情報電子部門）

当部門においては、光製品（セルフオックレンズアレイ、セルフオックマイクロレンズ、光部品等）、ファインガラス製品（超薄板、透明電導ガラス等）、産業用ガラス製品、LCD製品等の製造、加工及び販売を行っている。

#### 《主な関係会社》

ナノックス㈱、エヌ・エス・ジーアメリカ・インク、蘇州板硝子電子有限公司、NHテクノグラス㈱、蘇州美日薄膜電子有限公司

#### （硝子繊維部門）

当部門においては、特殊硝子繊維製品（ゴムコード、ガラスフレック<sup>®</sup>、メタシャイン<sup>®</sup>、鉛蓄電池用セパレータ等）、及びエアフィルタ関連製品等の製造、加工及び販売を行っている。

#### 《主な関係会社》

日本無機㈱、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド

#### （その他の部門）

当部門においては、設備エンジニアリング、試験分析等を行っている。

#### 《主な関係会社》

㈱エヌ・エス・ジー資材サービス、日本板硝子エンジニアリング㈱、エヌ・エス・ジーホールディング・ユー・エス・エー・インク



#### 4【関係会社の状況】

| 名称                                     | 住所          | 資本金<br>(百万円)      | 主要な事業の内容                                 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                 |
|--|-------------|-------------------|--|---------------------|--------------------------------------|
| (連結子会社)<br>日本無機㈱                       | 東京都<br>中央区  | 1,323             | 空気清浄品等の製造・販売                             | 100.0               | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| ナノックス㈱                                 | 福島県<br>福島市  | 490               | 液晶表示装置の製造・販売                             | 100.0               | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| ㈱サンクスコーポレーション                          | 東京都<br>世田谷区 | 300               | 板硝子の販売等                                  | 60.0                | 当社製品の販売先<br>役員の兼任等・有                 |
| 日本板硝子環境アメニティ㈱                          | 東京都<br>港区   | 90                | 音響・防音機器等の製造・<br>販売、GRCによる建築内外<br>装工事の施工等 | 100.0               | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| ウインテック㈱                                | 大阪市<br>西成区  | 48                | 板硝子の販売等                                  | 98.6                | 仕入れのほとんどが、当社の<br>製品である<br>役員の兼任等・有   |
| ㈱エヌ・エス・ジー資材サービス                        | 東京都<br>港区   | 20                | 硝子製品に関する資材、機<br>械、工具等の販売                 | 100.0<br>(50.0)     | 売上のほとんどが、当社に対<br>するものである<br>役員の兼任等・有 |
| 日本板硝子エンジニアリング㈱                         | 東京都<br>港区   | 20                | 硝子製品製造設備のエンジ<br>ニアリング等                   | 100.0               | 当社のガラス製造設備の一部<br>の購入先<br>役員の兼任等・有    |
| エヌ・エス・ジーホールディン<br>グ・ユー・エス・エー・インク<br>注1 | アメリカ        | 千米ドル<br>241,500   | 欧米関係会社の株式保有                              | 100.0               | 当社関連会社への融資を行っ<br>ている<br>役員の兼任等・有     |
| エヌ・エス・ジーホールディン<br>グヨーロッパリミテッド 注1       | イギリス        | 千ポンド<br>61,359    | 欧州関係会社の株式保有                              | 100.0               | 役員の兼任等・有                             |
| エヌ・エス・ジーアメリカ・イン<br>ク                   | アメリカ        | 千米ドル<br>2,500     | マイクロレンズ、光部品等<br>の製造・販売                   | 100.0<br>(100.0)    | 当社製品の一部を仕入れている<br>役員の兼任等・有           |
| エヌ・ジー・エフヨーロッパリミ<br>テッド                 | イギリス        | 千ポンド<br>7,400     | ゴム強化用ガラス繊維製品<br>等の製造・販売                  | 100.0               | 当社製品の一部を仕入れている<br>役員の兼任等・有           |
| 蘇州美日薄膜電子有限公司                           | 中国          | 千人民元<br>154,351   | 液晶表示装置用基板ガラス<br>の加工・販売                   | 100.0               | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| 蘇州板硝子電子有限公司                            | 中国          | 千人民元<br>125,832   | 液晶表示装置用基盤板ガラ<br>ス、光部品の加工・販売              | 100.0               | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| マレーシアン・シート・グラス・<br>センドリアン・ベルハッド 注1     | マレーシア       | 千リングギット<br>81,151 | 板硝子の製造・加工・販売                             | 95.0                | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| ベトナム・フロート・グラス・カ<br>ンパニー・リミテッド 注1       | ベトナム        | 億ドン<br>5,120      | 板硝子の製造・販売                                | 55.0                | 製品の一部を当社が仕入れている<br>役員の兼任等・有          |
| その他38社                                 |             |                   |  |                     |                                      |

| 名称                       | 住所          | 資本金<br>(百万円)    | 主要な事業の内容                     | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                               |
|--------------------------|-------------|-----------------|------------------------------|---------------------|------------------------------------|
| (持分法適用関連会社)<br>NHテクノグラス㈱ | 神奈川県<br>横浜市 | 百万円<br>3,000    | 液晶表示装置用基板ガラス<br>の製造・販売       | 50.0                | 当社は売上（技術収益）を計<br>上している<br>役員の兼任等・有 |
| ㈱マグ                      | 東京都<br>中央区  | 2,217           | ガラスウール断熱材、保温<br>材、吸音材等の製造・販売 | 43.6                | 役員の兼任等・有                           |
| リビー・ニッポンホールディング<br>ス・インク | アメリカ        | 千米ドル<br>500     | 自動車用ガラスの製造・販<br>売            | 50.0                | 製品の一部を当社が仕入れて<br>いる<br>役員の兼任等・有    |
| ビルキントン・ピー・エル・シー          | イギリス        | 千ポンド<br>660,189 | 板ガラスの製造・加工・販<br>売            | 19.7<br>(19.3)      | 役員の兼任等・無                           |
| その他43社                   |             |                 |                              |                     |                                    |

(注) 1. 特定子会社である。

2. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数（人）           |
|----------------|-------------------|
| 硝子・建材事業        | 5,572<br>〔779〕    |
| 情報電子事業         | 5,650<br>〔84〕     |
| 硝子繊維事業         | 886<br>〔36〕       |
| その他の事業         | 628<br>〔546〕      |
| 合計             | 12,736<br>〔1,445〕 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員数を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

| 従業員数（人）        | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） | 平均年間給与（円） |
|----------------|---------|-----------|-----------|
| 2,730<br>〔195〕 | 42.1    | 19.4      | 7,231,020 |

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に平均人員を外数で記載している。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には、日本板硝子労働組合（加入従業員数1,652人）、日本板硝子共闘労働組合（加入従業員数63人）、日本板硝子中央研究所労働組合（加入従業員数7人）、日本板硝子エヌジーエフ労働組合（加入従業員数190人）及び日本板硝子垂井労働組合（加入従業員数84人）の5組合が組織されている。  
それぞれ、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期における国内経済は、総じて拡大局面が続いているものの、原油を始めとする各種素材価格の高騰や、IT関連業種を中心とする国際的な価格競争の激化といった要因が今後の景気への不安材料として懸念されている。当社を取り巻く環境については、建築分野における新設住宅着工戸数及び非居住用建築着工床面積、並びに自動車分野における国内総生産台数は、いずれも前期を上回った。情報電子分野では、世界のパソコン出荷台数、携帯電話出荷台数は共に前期を大きく上回るなど、概ね高い成長を継続しているが、当社に関する一部の製品分野においては、単価下落や在庫調整などのマイナス面も見られる。一方、板ガラス製造の主要燃料である重油価格のさらなる高騰により、製造コストに大きな影響が生じている。

このような状況の下、当社は成長製品の拡販と生産性の向上などによる収益の拡大に努めてきたが、結果として売上高は前期比微増となったものの、営業利益は原燃料をはじめとするコストの増加を補えず減少した。経常利益についても、営業外収支の改善が見られたものの、営業利益の減少に伴い前期比減益となった。また、特別損失として、棚卸資産廃棄損や固定資産除却損など、合計55億34百万円を計上する一方、投資有価証券売却益など合計66億44百万円の特別利益を計上した結果、当期の業績は以下のとおりとなった。

|       |             |               |
|-------|-------------|---------------|
| 売上高   | 2,658億88百万円 | (前期比 0.3%増加)  |
| 営業利益  | 84億29百万円    | (前期比 29.9%減少) |
| 経常利益  | 104億25百万円   | (前期比 21.4%減少) |
| 当期純利益 | 77億64百万円    | (前期比 2.3%増加)  |

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

#### ① 硝子・建材部門

建築用ガラスやサッシなどの建築材料事業の売上高は、国内では、複層ガラスや防犯ガラス等の高機能ガラスの堅調な出荷や、マレーシアで稼動した新窯の効果などにより前期を上回った。自動車用ガラス事業の売上高も、新車向けのガラス販売の好調を背景に前期を上回った。しかしながら硝子・建材部門全体の営業利益は、重油をはじめとする原燃材料コスト増加の影響が大きく、前期を下回った。この結果、硝子・建材部門では、売上高1,800億69百万円（前期比5.3%増加）、営業利益50億1百万円（前期比29.6%減少）となった。

#### ② 情報電子部門

情報通信デバイス事業の売上高は、通信分野の緩やかな回復に加え、複合機能プリンター向けの光レンズも堅調に推移したが、関連する光源部品での競争激化の影響もあり、売上高は前期を若干下回った。ディスプレイ事業の売上高は、直近では市況が回復しつつあるものの、当期前半の中小型液晶市場の在庫調整の影響を受け、売上高は前期を下回った。情報電子部門全体の営業利益については、これらの減収による損益の悪化があったものの、通信分野の赤字縮小もあり、前期を上回った。以上の結果、情報電子部門全体では、売上高423億75百万円（前期比4.1%減少）、営業利益14億23百万円（前期比24.5%増加）となった。

#### ③ 硝子繊維部門

タイミングベルト用ゴムコードは堅調に推移したが、バッテリー用セパレータでの競争激化や、半導体製造市場の低迷によるエアフィルタの売上減などがあり、硝子繊維部門全体では、売上高319億11百万円（前期比11.0%減少）、営業利益39億1百万円（前期比14.2%減少）となった。

#### ④ その他部門

当社本体での情報システム投資などによる経費増もあり、その他部門全体では、売上高115億33百万円（前期比17.1%減少）、営業損失18億93百万円（－）となった。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの概況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、154億55百万円のプラスとなった。投資活動によるキャッシュ・フローについては、固定資産の取得による支出185億90百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入75億65百万円などがあり、トータルでは121億49百万円のマイナスとなった。

営業活動と投資活動をあわせたフリー・キャッシュ・フローは、33億6百万円のプラスとなった。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、英国ピルキントン社買収資金を用途とする第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行1,100億円に加え、既発行社債96億円の償還や長短借入金の増減等もあり、合計で1,112億25百万円のプラスとなった。

これらに為替換算差額等を加えた結果、当期の現金及び現金同等物残高は、前期に比べ1,156億46百万円増加の1,791億58百万円となった。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額      | 前年同期比 (%) |
|----------------|---------|-----------|
|                |         |           |
| 硝子・建材事業        | 92,711  | 109.5     |
| 情報電子事業         | 20,215  | 93.7      |
| 硝子繊維事業         | 23,276  | 97.3      |
| その他の事業         | 6,409   | 74.7      |
| 合計             | 142,613 | 102.8     |

(注) 1. 金額は、販売価格による。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

受注生産形態をとらない製品が多いため、事業の種類別セグメントに示すことは難しいため記載していない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額      | 前年同期比 (%) |
|----------------|---------|-----------|
|                |         |           |
| 硝子・建材事業        | 180,069 | 105.3     |
| 情報電子事業         | 42,375  | 95.9      |
| 硝子繊維事業         | 31,911  | 89.0      |
| その他の事業         | 11,533  | 82.9      |
| 合計             | 265,888 | 100.3     |

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2. 販売実績の「主な相手先別」は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載は行っていない。

3. セグメント間の取引については相殺消去している。

### 3 【対処すべき課題】

当社は、平成12年（2000年）に、平成22年（2010年）の姿をイメージした「ニュービジョン」を策定し、「先進性があり、かつグローバルで存在感のある企業」を目指し、また、「ニュービジョン」を達成するためのマイルストーンとして、平成17年度（2005年度）から平成19年度（2007年度）の中期計画「CCP300」を策定して事業を展開してきたが、4〔事業等のリスク〕(1) 英国ピルキントン社の買収手続き開始について にも記載の通り、現在当社は英国ピルキントン社の買収手続きを進めている。

本件買収は、これまで約20%出資にとどまっていたピルキントン社を完全子会社化することにより、「グローバルで存在感ある企業」の実現を加速させ、さらに両社のこれまで蓄積してきた高い開発力・技術力などの分野におけるシナジー効果を最大限に引き出していくことにより、「先進性」に富む企業へ躍進することを目的としている。同社との今後のシナジーは、技術・開発・エンジニアリング、営業、生産、資材調達、物流、間接部門などそれぞれの分野にあり、規模のメリットと同時に、両社の強みを活かし、それぞれの弱みを補完していくことが期待できると考えている。特に、グローバルに事業を展開する自動車メーカーに対しては、世界同時に高機能・高品質ガラスの供給が今後ますます求められるが、両社の開発拠点、製造拠点を最大限に効率よく活用することで、グローバルに顧客へのサービス向上を図っていく。建築用板ガラス分野においては、BRICs諸国を中心に需要は長期的に拡大を続け、また日本など先進諸国では高機能ガラスの需要が拡大していくことを想定し、両社のグローバルな製造拠点の活用により、これまで以上に柔軟かつ機動的な製品の供給が可能となり、また両社の高い商品開発力を活かし、各地域でのニーズの開拓に努めていく。

当社としては、ピルキントン社の買収手続きを速やかに完了し、統合の効果を最大限に発揮していくことが、喫緊かつ最大の課題であるものと認識している。

このため、今後、より高いシナジー効果を生み出し、かつ両社での一体的な事業運営を行っていくための仕組み作りや、新たな経営ビジョン・中長期事業計画の策定とその推進といった各種施策を早急に実施すべく、全社を挙げて取り組んでいきたいと考えている。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであり、また、当社グループの事業上のリスクすべてを網羅しているものではない。

### (1) 英国ピルキントン社の買収手続き開始について

当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、当社がすでに約20%の株式を保有し、資本・事業提携先である英国大手ガラスメーカー、Pilkington plc（本社：英国セントヘレンズ、CEO：Stuart Chambers、以下「ピルキントン社」）の全株式を現金にて取得し、同社を完全子会社化（以下「本件買収」）する手続きを開始することを決議した。

ピルキントン社普通株式1株あたりの買収価格は165ペンス（約340円）であり、当社がすでに保有している持分を除く買収総額は、約18億ポンド（約3,585億円）となる予定である。

買収に必要な金額は、総額約30億ポンド（約6,160億円）を予定している。これには、ピルキントン社既存有利子負債の借り換え、諸経費等を含んでいる。買収資金は、統合後の両社の短期・長期にわたる財務の安定性、健全性、柔軟性を十分に検討した上で、手元流動資産の他に日英両国における銀行借入及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行により調達する予定である。

なお、本件買収については、ピルキントン社取締役会の了解及び賛同を得ており、ピルキントン社経営陣は、本件成立後も継続して、同社及び当社グループ経営に参画していくことに合意している。本件買収は、英国裁判所認可のスキーム・オブ・アレンジメントにより効力が発生することになる。本件買収のクロージングは本年6月下旬を目処の裁判所の承認を得て、その後速やかに行う予定であるが、関係当事国の独占禁止法上の認可取得等が条件となる。

[ピルキントン社概要]      所在地：イングランド セントヘレンズ市  
設立：1826年  
資本金：660百万ポンド  
発行済株式数：1,320百万株  
売上：24億ポンド（建築用49%、自動車用47%、他4%）  
税前利益：182百万ポンド  
総資産：31億ポンド

[資金調達の概要]      手元資金および有価証券の売却    約889億円  
英国における新規銀行借入（1,550百万ポンド）    約3,180億円  
日本における新規銀行借入    450億円  
無担保転換社債型新株予約付社債    1,100億円  
その他（主にピルキントン社手元資金）    約541億円  
合計    約6,160億円

### (2) 経済状況

当社グループの製品の売上については、日本の国内市場および主にアジアにおける海外市場に大きく依存している。日本経済および世界経済の状況、および当社グループの顧客が行う産業に影響を及ぼす経済環境は、当社グループ製品の需要に影響を及ぼす傾向があり、当社グループの営業収益に重大な影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 業績の変動

当社グループの情報電子部門の業績は、近年著しく変動している。当該事業部門は、平成13年3月期において13,428百万円の営業利益を計上したが、その一方、平成14年3月期、平成15年3月期および平成16年3月期において、それぞれ5,697百万円、6,633百万円および924百万円の営業損失を計上した。これらの変動は主に、情報電子分野の当社グループ製品に関わる需要変動の循環性によるものであり、将来においても時々相当な業績の変動を経験するかもしれない。当社グループの情報電子部門においては、従来の構造をゼロリセットし、新しい事業構造と体制により業績貢献を目指していくが、情報電子産業における将来の景気後退が、当社グループの情報電子部門または当社グループ全体の事業、財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

### (4) 特定の産業への依存

当社グループの外部売上高の60パーセントを上回る額が硝子・建材部門で計上され、これは主に建設、住宅産業、および自動車産業の顧客に対するものである。建築分野および自動車分野に影響を及ぼす状況は、当社グループを含む多くの建設関連会社および自動車部品会社にも影響を及ぼす。当社グループの硝子・建材部門においては、徹底したコスト削減と高付加価値商品の開発・拡販に努力し、安定した収益体制の構築を図っていくが、建築分野または自動車分野の景気循環は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

(5) 競争

当社グループは、日本および海外のガラス製品メーカーと競争関係にある。また、プラスチックおよび金属等の、建築分野、自動車分野または情報電子分野等で使用されるその他の素材メーカーとも競争関係にある。当社グループでは、独自技術、独自商品の市場への提供による競争優位性の確保を図っていくが、競争条件の結果によっては、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(6) 新製品の開発および技術革新

当社グループは、既存分野における独自の技術、ならびに独自の商品の開発に注力するとともに、既存分野以外の新分野における新商品の開発を進めている。新製品の開発プロセスは長期で費用がかさむ可能性があり、さらに新製品による売上を得る前に相当額の資本および資源の投資を行うことが要求されるかもしれない。また、競合他社が当社グループより早く市場に製品を送り出した場合、当該製品の開発に対する投資は十分な利益を生み出さないかもしれない。技術革新を予測または迅速に対応できず、また、顧客のニーズに適応した新製品の開発に成功しなかった場合、当社グループの事業、業績および財務状況が悪影響を受ける可能性がある。

(7) 将来の必要資本

当社グループは、新製品を発売し、事業または研究開発計画を実行し、製造能力を拡張し、補完的事業、技術もしくはサービスを取得し、または負債を返済するため、将来、追加的に資金を調達しなければならない可能性がある。かかる資金を必要とときに有利な条件で調達できないか、または全く調達できない場合、当社グループは、製品およびサービスの拡張、開発もしくは強化のための投資ができず、事業機会に乗じることができず、また、競争圧力に対応できない可能性がある。

(8) 海外生産

当社グループは、中国、台湾およびベトナムを含む多数の国に生産設備を有している。当該国における事業活動には、その国毎に政治的、経済的、法律上および規制上の情勢および状況等、多様なリスクが存在しており、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 生産中断リスク

当社グループは、生産活動の中断により生じる潜在的な悪影響を最小限に抑えるため、全設備において定期的な防災点検および設備保守を行っている。しかしながら、生産設備における災害（地震、停電またはその他の混乱を含む。）の影響を完全に予防または軽減できるとの保証はない。また、当社グループのある設備で生産される製品を、別の設備で生産できないことがある。したがって、大地震またはその他の混乱により、当社グループのいずれかの設備における一時的または長期にわたる生産の中断があった場合、特定製品に関する生産能力を著しく低下させる可能性があり、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(10) 為替および金利リスク

当社グループは、製品を製造し、世界中の顧客に販売しており、当社グループが活動する市場をまたがる為替レート変動および金利変動のリスクにさらされる。当社グループはかかるリスクをヘッジすることを目指す。為替レートおよび金利の変動は、当社グループの事業、業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 年金の未積立債務

当社グループの年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが低下した場合、または予定給付債務を計算する前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、当社グループの財務状況および業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 英国ピルキントン社の買収

当社は、平成18年2月27日開催の取締役会において、当社がすでに約20%の株式を保有し、資本・事業提携先である英国大手ガラスメーカー、ピルキントン社の全株式を現金にて取得し、同社を完全子会社化する手続きを開始することを決議し、買収手続の遂行に関する契約を平成18年2月27日に締結した。

なお、目的・概要等については、3〔対処すべき課題〕及び、4〔事業等のリスク〕(1)英国ピルキントン社の買収手続き開始についてに記載のとおりである。

### (2) 技術援助契約

| 相手先                  | 技術援助の内容      | 契約期間                   | 対価                          |
|----------------------|--------------|------------------------|-----------------------------|
| 天津日板安全玻璃有限公司<br>(中国) | 自動車用ガラスの製造技術 | 平成7年12月から<br>平成18年7月まで | 頭金のほか、契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額。 |

### (3) 技術導入契約

| 相手先                       | 技術導入の内容               | 契約期間                     | 対価                          |
|---------------------------|-----------------------|--------------------------|-----------------------------|
| タイコ・エレクトロニクス・コーポレーション(米国) | 液晶フィルムの製造技術           | 平成5年5月から<br>平成20年8月まで    | 契約期間中正味販売高に一定率を乗じた金額。       |
| サンゴバン・ガラス・フランス(仏国)        | 自動車用遮音合わせガラスの特許権実施の許諾 | 平成15年12月から<br>平成29年11月まで | 頭金のほか、契約期間中正味販売数に一定額を乗じた金額。 |

## 6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、2005年4月より始まった新中期計画「CCP300」に従い、「ものづくり」に強い現場をめざし、匠の技によるつくりこみ・先端技術へのあくなき挑戦に取り組むことを基本方針とし、研究開発活動を行っている。「ものづくり」強化推進のため、2005年4月1日付で商品開発部の新設と生産技術センターを解消しカンパニー所管の技術室に移行する等の機構改革を行なった。これにより現在、研究開発は、技術研究所、商品開発部、フラットガラス統括室および社内各カンパニー開発部門により推進している。当期におけるグループ全体の研究開発費は、7,623百万円である。

### (1) 硝子・建材事業

硝子建材カンパニー、輸送機材カンパニー、及びその関連子会社では、ガラス建材に係わる新機能ガラス開発や自動車関連のガラス、アンテナ開発等を行っている。硝子建材分野では、カゴメ株式会社、鹿島建設株式会社と共同で、高機能ガラスを使用したトマト栽培用大型温室の開発に着手した。今回の共同開発は、省エネルギー効果の高い高機能ガラスの使用による暖房エネルギーの大幅な削減を狙ったものである。また、太陽熱エネルギー自動制御ガラスの開発について、産業技術総合研究所と共同研究契約を締結した。これは、表面に酸化バナジウム化合物の薄膜を形成することにより、温度によって光学的性質が変化する薄膜の特性を利用して、環境温度に応じて太陽熱の取得量を変化させるガラスである。輸送機材分野では、強化ガラスの表面にコーティングで赤外線カット機能を付与する技術を用いて自動車用ドアガラス向けに開発段階から量産へ移行した。当事業に係わる研究開発費は、2,590百万円である。

### (2) 情報電子事業

情報電子カンパニー、及びその関連子会社では、光通信分野、情報デバイス分野、ディスプレイ分野の開発を行っている。当社では従来からICタグ、ガラスアンテナに関する開発を行なっているが、今回、高級ブランド店舗向けガラス製商品棚にガラス製リーダーアンテナを組み込んだ「ガラス製スマートシェルフ」を他社に先駆けて開発した。「非接触通信」、「複数同時読み取り」機能により、ICタグを装着したあらゆる物品の商品・在庫・位置情報を自動的かつスピーディに処理することが可能になる。その他の分野も含めて、今後とも最先端の研究開発に取り組み、ユーザーニーズに合わせた製品を精力的に開発し、情報未来を創造することを目指していく方針である。当事業に係わる研究開発費は、3,445百万円である。

### (3) 硝子繊維事業

硝子繊維カンパニー及び子会社の日本無機株式会社とのシナジーを出すことで、エアフィルターなど特殊ガラス繊維の開発も継続して積極的に行っている。当事業に係わる研究開発費は、1,198百万円である。

### (4) その他の研究開発

次々と商品を生み出せる体制を整え、環境・バイオを中心とした新規ビジネスの探索や、光通信分野の新材料探索のため、グローバルな視点でファンドを継続している。環境分野では、東京電機大学と共同で、水溶液中の様々な金属イオンを光照射により感度良く吸着、脱着でき、その状態を色変化によって容易に確認できる、光応答型の重金属吸脱着材料「C&Rチェッカー」の開発に成功した。今後も環境浄化ビジネスの拡大を図る。また、オリンパス株式会社と共同で、半導体加工や金型加工によらず、ガラス表面に直接的に100ナノメートルからマイクロメートルサイズの微細な凹凸（構造体）を形成するガラス表面微細加工技術を世界で初めて開発した。当技術により、ナノインプリントやプラスチック成形用の型、ミラーやカバーガラスなどの光学部品、マイクロリアクター、バイオチップなどのサンプル供給を通じて応用探索を進め、製品化を目指す。その他の事業に係わる研究開発費は、388百万円である。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### （会計方針）

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。連結財務諸表作成において採用している重要な会計方針については、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている通りである。なお、これらの会計方針に基づく連結財務諸表上の資産・負債並びに収益・費用の額の決定に際しては、当該取引の実態や過去の実績等に照らし合理的と思われる見積もりや判断を要することがある。

### （財政状態）

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化に資するため、健全なバランスシートの確保と機動的な資金調達体制の構築を基本的な財務方針としている。こうした方針のもと、事業の選択と集中のための諸施策やバランスシートのスリム化並びにキャッシュフロー重視の経営活動を行ってきた。当期は英国ピルキントン社買収等の資金調達を行い、当連結会計年度末における財政状態は、次の通りとなった。

#### ①総資産

流動資産並びに固定資産を合わせて5,959億円となり、前連結会計年度（以下「前期」と略す）に比べて1,690億円増加した。流動資産では、転換社債1,100億円を発行したこともあり、現金及び預金は1,806億円と前期比1,165億円増加している。有形固定資産は、中期経営計画「CCP300」に沿って、成長分野への重点投資と合理化・省エネ等の投資をすすめ53億円の増加となった。また、全社的な情報システムの更新にも取り組んでおり、無形固定資産で31億円の増加となった。一方、投資有価証券の時価評価による増分が400億円ほどある。

#### ②負債

流動負債並びに固定負債を合わせて3,543億円となり、前期比1,354億円増加した。転換社債1,100億円の発行と有利子負債の増による。

#### ③資本

資本は2,382億円となり、前期比329億円増加した。保有投資有価証券の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金は503億円となり前期比235億円増加し、為替換算調整勘定では10億円と前期比90億円増加している。

以上により、当期の株主資本比率は40.0%となり、前期（48.1%）より低下した。また1株当たりの株主資本（純資産）額は537.89円（前期463.27円）となっている。

なお、キャッシュフローの概況については、第2〔事業の状況〕に記載している。

### （経営成績）

当社は、2010年（平成22年）の姿をイメージした「ニュービジョン」達成のために、中期経営計画「ACT21」をさらに発展させた、新中期経営計画「CCP300」を策定した。2005年度は、新中期経営計画の初年度として、既存事業の再強化と独自の技術・新商品・新分野の育成による事業の拡大発展を目指し、全社を挙げて収益改善に取り組んできた。その結果、当連結会計年度における経営成績は、次の通りとなった。

#### ①売上高

売上高は2,659億円となり、前期比9億円（0.3%）増の微増にとどまった。住宅向け複層ガラス、防犯ガラスなどの高機能ガラス、ならびに堅調な国内自動車生産に支えられた自動車用ガラスは好調であったが、情報電子部門と硝子繊維部門の売上高減少で全体としてほぼ横ばいとなった。

#### ②営業利益

営業利益は84億円となり、前期比で36億円（29.9%）減少した。情報システム投資による経費増、原油をはじめとする原燃材料のコスト増加の影響が多く、コストダウンなどの生産効率改善ではカバーできなかった。事業別の売上高及び営業利益の詳細については、第2〔事業の状況〕に記載の通りである。

### ③経常利益

経常利益は104億円となり、前期比で28億円（21.4%）減少した。TFT液晶ガラス基板製造の合弁企業であるNHテクノグラス社が大幅に減益となり、他の持分法投資会社がカバーしても前期比4億円の減少となった。営業外収益82億円に対して営業外費用は62億円となり、純額ベースでの営業外損益は20億円の黒字（前期は12億円の黒字）となった。

### ④当期純利益

当期純利益は78億円となり、前期比で2億円（2.3%）増加した。特別損益の内訳としては、投資有価証券や固定資産の売却などにより特別利益を66億円計上した一方で、英国ピルキントン社買収手続き費用や固定資産・棚卸資産の処分により特別損失を55億円計上している。

### ⑤各種指標

1株当たり当期純利益は17.52円（潜在株式調整後1株当たり当期純利益は15.71円）となった。（前期は17.12円）また、株主資本当期純利益率は3.5%（前期3.7%）、総資本経常利益率は2.0%（前期3.1%）となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では生産の合理化、効率化、省エネを目的とした分野への投資を重点的に行うことを基本方針として、全体で211億96百万円の設備投資を実施した。

硝子・建材部門においては、舞鶴事業所やマレーシアにおける板ガラス・加工ガラス製造設備など全体で101億79百万円の設備投資を実施した。情報電子部門においては、四日市事業所における光製品製造設備など全体で39億8百万円の設備投資を実施した。硝子繊維部門においては、津事業所における硝子繊維製品製造設備など全体で12億68百万円の設備投資を実施した。その他部門においては、全体で58億40百万円の設備投資を実施した。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備の売却を実施した。

| 会社名<br>事業所名                     | 所在地   | 事業の種類別セグメントの名称 | 設備の内容 | 売却時期     | 帳簿価額<br>(単位：百万円) |
|---------------------------------|-------|----------------|-------|----------|------------------|
| マレーシアン・シート・ガラス・<br>センドリアン・ベルハッド | マレーシア | 硝子・建材          | 土地    | 平成17年12月 | 214              |

## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

| 事業所名<br>(所在地)              | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容                  | 帳簿価額（百万円）   |                   |                        |       |        | 従業員数<br>(人) |
|----------------------------|------------------------|------------------------|-------------|-------------------|------------------------|-------|--------|-------------|
|                            |                        |                        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千㎡)           | その他   | 合計     |             |
| 四日市事業所<br>(三重県四日市市)        | 情報電子                   | 光・産業用<br>硝子製造設<br>備    | 3,252       | 1,830             | 90<br>(106)<br><11>    | 90    | 5,263  | 162<br>[15] |
| 舞鶴事業所<br>(京都府舞鶴市)          | 硝子・建材                  | 素板・自動<br>車用硝子製<br>造設備  | 6,213       | 10,220            | 1,262<br>(658)<br><19> | 1,516 | 19,213 | 680<br>[60] |
| 千葉事業所<br>(千葉県市原市)          | 硝子・建材                  | 素板硝子製<br>造設備           | 5,145       | 5,020             | 2,670<br>(408)         | 1,363 | 14,200 | 364<br>[9]  |
| 相模原事業所<br>(神奈川県相模原<br>市)   | 情報電子                   | 光、ファイ<br>ン硝子製造<br>設備   | 3,780       | 1,437             | 1,914<br>(71)<br><4>   | 1,572 | 8,704  | 327<br>[71] |
| 京都事業所<br>(京都市南区)           | 硝子・建材                  | 自動車用硝<br>子製造設備         | 897         | 1,391             | 534<br>(74)<br><7>     | 574   | 3,399  | 312<br>[6]  |
| 津事業所<br>(三重県津市)            | 硝子繊維                   | 硝子繊維製<br>造設備           | 1,162       | 3,295             | 421<br>(142)<br><6>    | 350   | 5,229  | 254<br>[9]  |
| 垂井事業所<br>(岐阜県不破郡)          | 硝子繊維                   | 電池セパレ<br>ータ製造設<br>備    | 447         | 518               | 396<br>(55)<br><1>     | 161   | 1,523  | 122<br>[6]  |
| 本社・東日本支社<br>(東京都港区)        | その他                    | その他の設<br>備             | 3,565       | 18                | 2,693<br>(139)<br><4>  | 5,467 | 11,744 | 272<br>[6]  |
| 大阪本社・西日本<br>支社<br>(大阪市中央区) | その他                    | その他の設<br>備             | 438         | 0                 | 123<br>(7)<br><2>      | 35    | 596    | 46<br>[6]   |
| 技術研究所<br>(兵庫県伊丹市)          | その他                    | 研究開発施<br>設設備           | 338         | 323               | 170<br>(36)            | 294   | 1,127  | 103<br>[4]  |
| 筑波事業所<br>(茨城県つくば市)         | その他                    | 研究開発施<br>設・光部品<br>製造設備 | 1,350       | 249               | 875<br>(38)<br><1>     | 115   | 2,591  | 47<br>[8]   |

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名               | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別<br>セグメント名称 | 設備の内容                   | 帳簿価額 (百万円)  |                   |              |     |       | 従業員数<br>(人) |
|-------------------|---------------|-------------------|-------------------------|-------------|-------------------|--------------|-----|-------|-------------|
|                   |               |                   |                         | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計    |             |
| 日本無機㈱             | 東京都<br>中央区    | 硝子繊維              | 空気清浄製<br>品製造設備          | 391         | 479               | 314<br>(99)  | 134 | 1,320 | 230<br>[—]  |
| ナノックス㈱            | 福島県<br>福島市    | 情報電子              | 液晶表示装<br>置製造設備          | 215         | 119               | 368<br>(28)  | 67  | 770   | 163<br>[3]  |
| ㈱サンクスコーポレーシ<br>ョン | 東京都<br>世田谷区   | 硝子・建材             | 板硝子販売<br>設備             | 222         | 3                 | 1,618<br>(4) | 9   | 1,854 | 237<br>[40] |
| ㈱エヌ・エス・ジー関東       | 千葉県<br>市原市    | 硝子・建材             | 板硝子加工<br>設備             | 72          | 103               | 1<br>(0)     | 28  | 205   | 352<br>[21] |
| 日本板硝子環境アメリテ<br>ィ㈱ | 東京都<br>港区     | 硝子・建材             | 音響・防音・<br>防振用機器製<br>造設備 | 33          | 9                 | —            | 22  | 66    | 106<br>[8]  |
| ウインテック㈱           | 大阪市<br>西成区    | 硝子・建材             | 板硝子販売<br>設備             | 642         | 87                | 638<br>(25)  | 8   | 1,377 | 243<br>[24] |

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

| 会社名                                 | 事業所名<br>(所在地) | 事業の種類別<br>セグメント名称 | 設備の内容          | 帳簿価額 (百万円)  |                   |              |     |        | 従業員数<br>(人)  |
|-------------------------------------|---------------|-------------------|----------------|-------------|-------------------|--------------|-----|--------|--------------|
|                                     |               |                   |                | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千㎡) | その他 | 合計     |              |
| エヌ・エス・ジーアメリ<br>カ・インク                | アメリカ          | 情報電子              | 光製品<br>製造設備    | 3           | 39                | —            | 8   | 51     | 32<br>[—]    |
| エヌ・ジー・エフヨーロ<br>ッパリミテッド              | イギリス          | 硝子繊維              | 硝子繊維製<br>品製造設備 | 820         | 1,711             | 178<br>(71)  | —   | 2,710  | 209<br>[16]  |
| 蘇州美日薄膜電子有限公<br>司                    | 中国            | 情報電子              | 液晶ガラス<br>製造設備  | 28          | 2,572             | —<br>(8)     | 90  | 2,690  | 504<br>[—]   |
| 蘇州板硝子電子有限公司                         | 中国            | 情報電子              | 液晶ガラス<br>製造設備  | 787         | 1,185             | —<br>(45)    | 22  | 1,995  | 1,486<br>[—] |
| マレーシアン・シート・<br>グラス・センドリアン・<br>ベルハッド | マレーシア         | 硝子・建材             | 板硝子<br>製造設備    | 2,385       | 9,089             | 424<br>(415) | 995 | 12,894 | 842<br>[363] |
| ベトナム・フロード・グ<br>ラス・カンパニー・リミ<br>テッド   | ベトナム          | 硝子・建材             | 板硝子<br>製造設備    | 1,386       | 2,815             | —<br>(270)   | 13  | 4,215  | 417<br>[—]   |

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計である。

なお、金額には消費税等を含まない。

- 「(1) 提出会社」には、貸与中の土地992百万円 (105千㎡)、建物818百万円、機械装置130百万円、その他8百万円を含んでおり、関連会社であるNHテクノグラス株式会社他に貸与されている。
- 土地の〈 〉は、賃借している土地面積 (単位: 千㎡) を外数で記載している。
- 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外数で記載している。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画「CCP300」に沿って、成長分野への資源配分を重点に置き、あわせて、生産の合理化、効率化、省エネを目的に投資することを基本方針としている。重要な設備の新設等は以下のとおりである。

#### (1) 重要な設備の新設

| 会社名<br>事業所名       | 所在地        | 事業の種類<br>別セグメン<br>トの名称 | 設備の内容        | 投資予定金額<br>(百万円) |      | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了予定 |       |
|-------------------|------------|------------------------|--------------|-----------------|------|------------|----------|-------|
|                   |            |                        |              | 総額              | 既支払額 |            | 着手       | 完了    |
| 日本板硝子(株)<br>舞鶴事業所 | 京都府<br>舞鶴市 | 硝子・建材                  | 加工硝子<br>製造設備 | 1,120           | —    | 自己資金       | H18/5    | H19/2 |

#### (2) 重要な設備の除却等

当連結会計期間年度末現在における、重要な設備の除却等の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 会社が発行する株式の総数   |
|------|----------------|
| 普通株式 | 1,150,000,000株 |
| 計    | 1,150,000,000株 |

(注) 平成18年6月29日の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社の発行可能株式総数は625,000,000株増加し、1,775,000,000株となった。

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日) | 提出日現在<br>(平成18年6月29日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名       | 内容 |
|------|-------------------------|-----------------------|--------------------------|----|
| 普通株式 | 443,946,452株            | 443,946,452株          | 東京証券取引所第一部<br>大阪証券取引所第一部 | —  |
| 計    | 443,946,452株            | 443,946,452株          | —                        | —  |

(注) 1. 議決権を有している。

2. 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により増加した株数は含まれない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第341条ノ2の規定に基づき新株予約権付社債を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである。

①2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成16年5月13日発行）

|  | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成18年5月31日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権付社債の残高（百万円）                       | 23,000  | 同左                        |
| 新株予約権の数（個）                             | 4,600   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 42,435,424  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 542（注1）   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成16年5月20日<br>～平成23年5月6日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 542<br>資本組入額 271   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 該当なし。   | 同左                        |

（注）1. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数（但し、自己株式数を除く）をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の発行等が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

②第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付）  
（平成18年3月15日発行）

|  | 事業年度末現在<br>（平成18年3月31日）  | 提出日の前月末現在<br>（平成18年5月31日）   |
|--|--|-----------------------------|
| 新株予約権付社債の残高（百万円）                       | 110,000  | 同左                          |
| 新株予約権の数（個）                             | 220  | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                          |
| 新株予約権の目的となる株式の数（株）                     | 189,328,743（注1）  | 195,799,216（注1）             |
| 新株予約権の行使時の払込金額（円）                      | 581（注2）  | 561.8（注2）                   |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年3月16日<br>～平成21年3月12日  | 同左                          |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円） | 発行価格 581（注2）<br>資本組入額 291  | 発行価格 561.8（注2）<br>資本組入額 281 |
| 新株予約権の行使の条件                            | 当社が本社債につき繰上償還する場合、又は期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また、各新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左                          |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 旧商法341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。                                   | 同左                          |

（注）1. 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

（注）2. ①転換価額の修正

平成18年5月8日以降、毎月第1及び第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の3連続取引日（ただし、売買高加重平均価格の算出されない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの3連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後転換価額」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記②で定める転換価額の調整事由が生じた場合には、修正後転換価額は、本新株予約権付社債の社債要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後転換価額が336.8円（以下「下限転換価額」という。なお、下記②による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後転換価額は下限転換価額とし、修正後転換価額が1,010.4円（以下「上限転換価額」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後転換価額は上限転換価額とする。

②転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、時価を下回る発行価額又は処分価額をもって普通株式を新たに発行し又は当社の有する当社普通株式を処分する場合（ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式により転換価額を調整する。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数から当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前転換価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株あたりの発行・処分価額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権もしくは新株予約権付社債の発行が行われる場合等にも適宜調整される。株式分割により普通株式を発行する場合には、上記算式で使用する「新発行・処分株式数」は、株主割当日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行している。当該新株予約権の内容は、次のとおりである

①平成16年6月29日開催の定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 455  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 455,000(注1)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 418(注2)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年7月1日<br>～平成26年6月28日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 418<br>資本組入額 209  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。<br>②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。<br>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                        |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

②平成17年6月29日開催の定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成18年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成18年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                                 | 495  | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                           | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                         | 495,000(注1)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                          | 466(注2)  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                                 | 平成19年7月1日<br>～平成27年6月28日   | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の<br>株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 466<br>資本組入額 233  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                                | ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。<br>②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。<br>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                             | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                        |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                          | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金<br>増減額<br>(百万円) | 資本金<br>残高<br>(百万円) | 資本準備金<br>増減額<br>(百万円) | 資本準備金<br>残高<br>(百万円) |
|------------------------------|-----------------------|----------------------|---------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|
| 平成13年4月1日～<br>平成14年3月31日 (注) | 4,271,120             | 443,946,452          | 213                 | 41,060             | 5,360                 | 49,556               |
| 平成14年4月1日～<br>平成15年3月31日     | —                     | 443,946,452          | —                   | 41,060             | —                     | 49,556               |
| 平成15年4月1日～<br>平成16年3月31日     | —                     | 443,946,452          | —                   | 41,060             | —                     | 49,556               |
| 平成16年4月1日～<br>平成17年3月31日     | —                     | 443,946,452          | —                   | 41,060             | —                     | 49,556               |
| 平成17年4月1日～<br>平成18年3月31日     | —                     | 443,946,452          | —                   | 41,060             | —                     | 49,556               |

(注) 平成13年4月1日の日本無機株式会社との株式交換による増加である。

## (4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

| 区分               | 株式の状況 (1単元の株式数 1,000株) |         |        |        |        |       |         | 単元未満株式<br>の状況<br>(株) |           |
|------------------|------------------------|---------|--------|--------|--------|-------|---------|----------------------|-----------|
|                  | 政府及び地方<br>公共団体         | 金融機関    | 証券会社   | その他の法人 | 外国法人等  |       | 個人その他   |                      | 計         |
|                  |                        |         |        |        | 個人以外   | 個人    |         |                      |           |
| 株主数 (人)          | —                      | 101     | 59     | 741    | 264    | 17    | 53,160  | 54,342               | —         |
| 所有株式数<br>(単元)    | —                      | 158,299 | 15,439 | 44,145 | 90,445 | 1,457 | 130,179 | 439,964              | 3,982,452 |
| 所有株式数の<br>割合 (%) | —                      | 35.98   | 3.51   | 10.03  | 20.56  | 0.33  | 29.59   | 100.00               | —         |

- (注) 1. 自己株式 951,832株は、「個人その他」に 951単元、「単元未満株式の状況」に 832株含まれている。  
 なお、自己株式 951,832株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有株式数は  
 950,832株である。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 21単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社 (信託口)                                | 東京都中央区晴海1丁目8-11                               | 30,776        | 6.93                            |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 (信託口)                                  | 東京都港区浜松町2丁目11-3                               | 27,980        | 6.3                             |
| シービーエヌワイーサード アベ<br>ニュー インターナショナル バ<br>ル ファンド                  | 101 CAMEGIE CENTER PRINCETON, NJ 08540<br>USA | 13,696        | 3.09                            |
| 住友信託銀行株式会社 (信託B<br>口)   | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33                            | 11,554        | 2.6                             |
| トヨタ自動車株式会社  | 愛知県豊田市トヨタ町1番地                                 | 9,610         | 2.16                            |
| 住友生命保険相互会社  | 東京都中央区築地7丁目18-24                              | 9,148         | 2.06                            |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社・住友信託退給口                              | 東京都中央区晴海1丁目8-11                               | 8,769         | 1.98                            |
| ユービーエス エイジー ロンド<br>ン アジア エクイティーズ                              | 1 FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PP            | 7,304         | 1.65                            |
| 日本トラスティ・サービス信託<br>銀行株式会社 (住友信託銀行再<br>信託分・住友商事株式会社退職<br>給付信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8-11                               | 6,869         | 1.55                            |
| 株式会社三井住友銀行  | 東京都千代田区有楽町1丁目1-2                              | 6,104         | 1.38                            |
| 計   | —   | 131,812       | 29.69                           |

(注) 1. これらの所有株式数には、信託業務に係る株式を含み、その株式は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 30,776千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 27,980千株、住友信託銀行株式会社 (信託B口) 11,554千株である。

2. 次の法人から、大量保有報告書等の提出があり、次のとおり株式等を保有している旨、報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有状況の確認ができないため、上記大株主の状況では考慮していない。

| 氏名又は名称                           | 住所   | 保有株券等の数<br>(千株) | 株券等保有割合<br>(%) |
|----------------------------------|--|-----------------|----------------|
| パークレイズ・グローバル・インベ<br>スターズ信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区広尾1丁目1番39号   | 17,476          | 3.94           |
| 住友信託銀行株式会社                       | 大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号  | 22,774          | 5.13           |
| 野村證券株式会社                         | 東京都中央区日本橋一丁目9番1号   | 12,487          | 2.81           |
| ユービーエス・エイ・ジー (銀行)                | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号<br>大手町ファーストスクエア                                | 71,454          | 14.21          |
| 大和証券エスエムビーシー株式会社                 | 東京都千代田区丸の内一丁目8番1号  | 141,868         | 24.61          |
| モルガン・スタンレー証券株式会社                 | 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号<br>恵比寿ガーデンプレイスタワー                              | 26,683          | 6.01           |
| ゴールドマン・サックス・ジャパ<br>ン・リミテッド       | 英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロー<br>ド・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハ<br>ムズ・ケイ1、私書箱3140 | 26,558          | 5.98           |
| サード・アベニュー・マネーメン<br>ト・エルエルシー      | アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 サード<br>アベニュー622                            | 32,881          | 7.41           |

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

| 区分              | 株式数 (株)          | 議決権の数 (個) | 内容                 |
|-----------------|------------------|-----------|--------------------|
| 無議決権株式          | —                | —         | —                  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —                | —         | —                  |
| 議決権制限株式 (その他)   | —                | —         | —                  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 985,000     | —         | —                  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 438,979,000 | 438,979   | —                  |
| 単元未満株式          | 普通株式 3,982,452   | —         | 一単元 (1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数         | 普通株式 443,946,452 | —         | —                  |
| 総株主の議決権         | —                | 438,979   | —                  |

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義株式が 21,000株 (議決権21個) 含まれる。

## ② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所              | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|------------|---------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| 日本板硝子(株)   | 東京都港区海岸2丁目1-7       | 950,000       | —             | 950,000      | 0.21                    |
| 日本特殊産業(株)  | 大阪府吹田市円山町6番23号葵ビル三階 | 35,000        | —             | 35,000       | 0.01                    |
| 計          | —                   | 985,000       | —             | 985,000      | 0.22                    |

(注) 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1,000株 (議決権1個) ある。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」に含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定、ならびに、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づくストックオプション制度を採用している。当該制度の内容は次のとおりである。

①平成16年6月29日開催の定時株主総会決議

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成16年6月29日                                       |
| 付与対象者の区分          | 当社取締役、執行役員。<br>ただし、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。                           |
| 株式の数(株)           | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上   |
| 新株予約権の行使期間        | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件       | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 同上   |

②平成17年6月29日開催の定時株主総会決議

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成17年6月29日                                       |
| 付与対象者の区分          | 当社取締役、執行役員。<br>ただし、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く。 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 「(2) 新株予約権の状況」に記載のとおり。                           |
| 株式の数(株)           | 同上   |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上   |
| 新株予約権の行使期間        | 同上   |
| 新株予約権の行使の条件       | 同上   |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 同上   |

③平成18年6月29日開催の定時株主総会決議

|                   |  |
|-------------------|--|
| 決議年月日             | 平成18年6月29日   |
| 付与対象者の区分          | 当社取締役、執行役員。<br>ただし、会社法第2条第15号に定める社外取締役は除く。   |
| 新株予約権の目的となる株式の種類  | 普通株式   |
| 株式の数(株)           | 550,000株を上限とする。(注)1  |
| 新株予約権の行使時の出資金額(円) | (注)2   |
| 新株予約権の行使期間        | 平成20年7月1日～平成28年6月28日   |
| 新株予約権の行使の条件       | ①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役又は執行役員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。<br>②新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人が新株予約権を行使することができる。ただし、被割当者の相続人から相続した者による権利行使は認めない。<br>③その他の条件については、株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受ける者との間で別途締結する契約に定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項    | 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   |

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株である。なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く)における東京証券取引所の当社株式普通取引の終値の平均値とする。ただし、その金額が新株予約権発行の日の終値(取引が成立しない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、新株予約権発行の日の終値とする。

なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により出資金額を調整するものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後出資金額} = \text{調整前出資金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額をもって新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により出資金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後出資金額} = \text{調整前出資金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項なし。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項なし。

## 3【配当政策】

当社の事業セグメントは、硝子・建材部門などの比較的安定的な事業と、情報電子部門など比較的大きな成長が見込まれる一方、環境変化の激しい事業とに分けられ、全社の業績は、これらの事業展開によって変動することが予想される。従って、当社の利益配当については、まず安定的な事業における業績を基盤として安定的な配当を確保した上で、変化の大きな事業において今後大きく利益を計上した場合などには、さらなる拡大投資等への原資や、ある程度の潜在的なリスクに耐えうる水準の内部留保を確保した上で、特別配当等での利益配分を実施したいと考えている。

当期の配当金については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円とした。

次期については、1株当たり中間配当金3円、期末配当金3円、合計年間配当金6円を予定している。

なお、第140期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っている。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第136期   | 第137期   | 第138期   | 第139期   | 第140期   |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成14年3月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 |
| 最高(円) | 1,319   | 541     | 454     | 480     | 693     |
| 最低(円) | 351     | 194     | 235     | 327     | 405     |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

### (2)【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成17年10月 | 11月 | 12月 | 平成18年1月 | 2月  | 3月  |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 520      | 524 | 563 | 600     | 527 | 693 |
| 最低(円) | 464      | 483 | 497 | 510     | 465 | 473 |

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員の状況】

| 役名              | 職名                                     | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-----------------|--|-------|-------------|---|---------------|
| 代表取締役<br>取締役会長  |  | 出原 洋三 | 昭和13年9月23日生 | 昭和37年4月 当社入社<br>平成6年4月 当社理事 硝子長繊維事業部長<br>平成8年6月 当社常務取締役<br>平成10年6月 当社社長<br>平成16年6月 当社取締役会長（現）   | 67            |
| 代表取締役<br>取締役副会長 | 統合推進本部担当                               | 阿部 友昭 | 昭和16年3月25日生 | 昭和38年4月 当社入社<br>平成4年2月 当社海外部長<br>平成4年6月 当社取締役<br>平成10年6月 当社常務取締役<br>平成11年3月 エヌ・エス・ジーホールディング・ユー・エ<br>ス・イー・インク会長（現）<br>平成12年6月 当社専務取締役<br>平成14年4月 エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ<br>リミテッド会長（現）<br>平成14年6月 当社副社長<br>平成16年6月 当社取締役副会長（現）<br>平成18年2月 エヌ・エス・ジー・ユー・ケイ・エンタープ<br>ライズリミテッド取締役（現）<br>平成18年6月 ビルキントン・ピー・エル・シー取締役<br>（現）   | 61            |
| 代表取締役<br>社長執行役員 |  | 藤本 勝司 | 昭和18年7月28日生 | 昭和43年4月 当社入社<br>平成8年6月 当社研究技術企画部長<br>平成10年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社取締役辞任<br>当社執行役員<br>平成12年6月 当社取締役<br>平成14年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社取締役 社長執行役員（現）<br>平成18年2月 エヌ・エス・ジー・ユー・ケイ・エンタープ<br>ライズリミテッド取締役（現）<br>平成18年6月 ビルキントン・ピー・エル・シー会長（現）  | 71            |
| 取締役<br>専務執行役員   | ゼネラルスタッフ<br>(総務部、情報化<br>推進部、法務部)<br>担当 | 仁田 昌邦 | 昭和19年4月9日生  | 昭和43年4月 当社入社<br>平成9年7月 当社人事部長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成15年6月 当社常務取締役<br>平成16年6月 当社取締役 専務執行役員（現）<br>エヌ・エス・ジーアジアプライベートリミ<br>テッド取締役（現）<br>エヌ・エス・ジーホールディング・ユー・エ<br>ス・イー・インク取締役（現）<br>エヌ・エス・ジーヨーロッパ NV./S.A会長<br>（現）<br>エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパ<br>リミテッド取締役（現）<br>平成16年7月 マレーシアン・シート・グラス・センドリア<br>ン・ベルハッド取締役（現）<br>ベトナム・フロート・グラス・カンパニー・<br>リミテッド取締役（現）<br>平成18年2月 エヌ・エス・ジー・ユー・ケイ・エンタープ<br>ライズリミテッド取締役（現）<br>平成18年6月 ビルキントン・ピー・エル・シー取締役<br>（現）<br>日本無機㈱取締役（現） | 24            |

| 役名            | 職名  | 氏名                                     | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|---------------|---|--|--------------|---|---------------|
| 取締役<br>常務執行役員 | ゼネラルスタッフ<br>(技術研究所、フ<br>ラットグラス統括<br>部、知的財産部、<br>商品開発部) 担当 | 近藤 敏和                                  | 昭和22年3月30日生  | 昭和46年4月 当社入社<br>平成9年7月 当社技術研究所長<br>平成12年6月 当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社取締役 常務執行役員(現)<br>情報電子カンパニープレジデント委<br>嘱<br>蘇州板硝子電子有限公司会長(現)<br>ナノックス(株)取締役(現)<br>エス・エス・ジーアメリカインク取締役<br>(現)<br>平成17年12月 蘇州美日薄膜電子有限公司会長<br>(現)   | 28            |
| 取締役<br>常務執行役員 | ゼネラルスタッフ<br>(人事部) 担当、<br>輸送機材カンパニ<br>ープレジデント              | 泉 一行                                   | 昭和21年8月1日生   | 昭和44年4月 当社入社<br>平成13年10月 当社理事 相模原工場長<br>兼 ディスプレイ事業部長<br>平成14年6月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社常務執行役員<br>輸送機材カンパニープレジデント委<br>嘱(現)<br>天津日板安全玻璃有限公司会長<br>(現)<br>平成17年6月 当社取締役 常務執行役員(現)  | 20            |
| 取締役           |   | スチュアート・<br>チェンバース<br>(Stuart Chambers) | 1956年5月25日生  | 1996年7月 ビルキントン・ビー・エル・シー入社<br>同社 グループ バイスプレジデント、マーケ<br>ティング アンド ビジネスデベロップメン<br>ト、ビルディング プロダクツ<br>1998年8月 同社 マネージング ディレクター、プライマ<br>リープロダクツ ヨーロッパ<br>2000年6月 同社 プレジデント、ビルディング プロダク<br>ツ ワールドワイド<br>2001年1月 同社 エグゼクティブ ディレクター(現)<br>2002年5月 同社 グループ チーフエグゼクティブ(現)<br>2006年2月 エス・エス・ジー・ユー・ケイ・エンタープ<br>ライズリミテッド取締役(現)<br>2006年6月 当社取締役(現) | —             |
| 取締役           |   | 倉内 憲孝                                  | 昭和11年1月26日生  | 昭和33年4月 住友電気工業(株)入社<br>昭和60年6月 同社取締役<br>平成元年6月 同社常務取締役<br>平成3年6月 同社社長<br>平成11年6月 同社取締役会長<br>平成15年6月 同社顧問(現)<br>当社取締役(現)   | 10            |
| 取締役           |   | 奥村 晃三                                  | 昭和10年10月11日生 | 昭和36年4月 大日本インキ製造(株)(現 大日本イ<br>ンキ化学工業(株)) 入社<br>平成3年6月 同社取締役<br>平成7年6月 同社常務取締役<br>平成10年6月 同社取締役社長<br>平成16年6月 同社取締役会長<br>平成17年6月 当社取締役(現)<br>平成18年6月 大日本インキ化学工業(株)相談役(現)  | 3             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|---|---------------|
| 常勤監査役 |    | 一戸 清彦 | 昭和19年4月5日生   | 昭和43年4月 当社入社<br>平成10年7月 当社アジアフロート部長<br>平成15年6月 当社常勤監査役(現)<br>カガミクリスタル(株)監査役(現)  | 34            |
| 常勤監査役 |    | 田中 瞳吾 | 昭和19年1月2日生   | 昭和41年4月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成11年6月 当社取締役辞任<br>当社執行役員<br>平成14年6月 当社取締役<br>平成16年6月 当社常勤監査役(現)<br>日本板硝子環境アメニティ(株)監査役<br>(現)<br>ナノックス(株)監査役(現)   | 36            |
| 監査役   |    | 内ヶ崎 功 | 昭和14年1月2日生   | 昭和37年4月 (株)日立製作所入社<br>平成3年6月 日立化成工業(株)取締役<br>平成5年6月 同社常務取締役<br>平成9年6月 同社取締役社長<br>平成15年4月 同社取締役会長(現)<br>平成15年6月 当社監査役(現)<br>平成16年6月 (株)日立製作所取締役(現) | —             |
| 監査役   |    | 大井 尚一 | 昭和14年3月22日生  | 平成2年10月 東京電機大学工学部電子工学科教授<br>(現)<br>平成12年6月 当社監査役(現)   | —             |
| 監査役   |    | 渡辺 剛  | 昭和13年11月20日生 | 昭和37年10月 (株)日本興行銀行入行<br>平成4年6月 (株)日産クレジット取締役<br>平成5年6月 同社常務取締役<br>平成8年6月 同社常務取締役退任<br>平成11年4月 弁護士登録(現)<br>平成18年6月 当社監査役(現)                        | —             |
| 計     |    |       |              |   | 355           |

- (注) 1. 取締役倉内憲孝及び奥村晃三は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
2. 監査役内ヶ崎功、大井尚一及び渡辺剛は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

3. 当社では、監督機能の強化、経営の効率化・スピードアップを図るため、執行役員制度を導入している。執行役員は、次の20名から構成されている。

| 執行役員役名  | 氏名     | 職名   |
|---------|--------|--|
| *社長執行役員 | 藤本 勝司  |  |
| *専務執行役員 | 仁田 昌邦  | ゼネラルスタッフ（総務部、情報化推進部、法務部）担当   |
| *常務執行役員 | 泉 一行   | ゼネラルスタッフ（人事部）担当、<br>輸送機材カンパニープレジデント<br>兼 輸送機材カンパニーOE事業部長             |
| *常務執行役員 | 近藤 敏和  | ゼネラルスタッフ（技術研究所、フラットガラス統括部、知的財産部、商品開発部）担当                             |
| 常務執行役員  | 井上 昇   | 硝子繊維カンパニープレジデント  |
| 常務執行役員  | 堀口 武   | ゼネラルスタッフ（エンジニアリング部、資材・物流部、国際業務部、環境安全衛生部、生産革新・品質推進部）担当、<br>コーポレート企画室長 |
| 常務執行役員  | 村上 隆   | 硝子建材カンパニープレジデント 兼 営業本部長<br>兼 CS推進部長                                  |
| 常務執行役員  | 轟木 直孝  | ゼネラルスタッフ（経理部、広報・IR部、監査部）担当   |
| 執行役員    | 梅本 逸雄  | マレーシアンシートガラス社長   |
| 執行役員    | 久本 千春  | コーポレート企画室技術戦略部長 兼 技術研究所長   |
| 執行役員    | 船木 正昭  | 硝子建材カンパニー板硝子事業部長 兼 千葉管理部長  |
| 執行役員    | 伊藤 徹   | エンジニアリング部長 兼 生産革新・品質推進部長   |
| 執行役員    | 加藤 好進  | 硝子建材カンパニーバイスプレジデント<br>兼 硝子建材カンパニー営業本部西日本支社長                          |
| 執行役員    | 本庄 誠一郎 | 輸送機材カンパニー製造部長 兼 NMD部長  |
| 執行役員    | 小柴 博義  | 経理部長   |
| 執行役員    | 吉川 恵治  | 情報電子カンパニープレジデント<br>兼 情報通信デバイス事業部長 兼 企画室長                             |
| 執行役員    | 河崎 隆夫  | 国際業務部長   |
| 執行役員    | 横山 信一郎 | 統合推進本部 グローバルコミュニケーション部長<br>兼 NSGヨーロッパ社長                              |
| 執行役員    | 中澤 俊幸  | 総務部長   |
| 執行役員    | 中川 恒文  | 情報電子カンパニーバイスプレジデント<br>兼 ナノックス社長                                      |

(注) \*の各氏は、取締役を兼務している。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付け、経営の公正性、透明性を確保し株主価値の向上を図るべく、「経営の効率化とスピードアップ」、「取締役の経営責任の明確化と、経営（監督）と執行の分離による経営体質の強化」、「経営環境の変化に機動的に対応する最適な経営体制の構築」に取り組んでいる。

(コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況並びに最近の取組の実施状況等については、以下の通りである。

### <取締役会、執行体制>

平成11年（1999年）に各事業の独立的運営とキャッシュ・フロー重視の経営を進めるために当社の事業部門を4つのカンパニーに分割する社内カンパニー制を実施するとともに、取締役会と執行役員との責任と権限を明確にして経営の効率化とスピードアップを図るため、執行役員制を導入した。

平成14年（2002年）6月には、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を短縮して1年とした。

また、平成16年（2004年）6月より、経営の監督機能と執行機能の区分及び責任をより一層明確にするため、執行役員制の強化を図るとともに、取締役数を10名から7名に減員した。

平成18年（2006年）3月末現在、取締役の員数は8名（内、社外取締役2名）、執行役員は19名（取締役との兼務者を含む）であり、当期において、取締役会は計14回、社長執行役員を議長として重要な業務執行に関する意思決定を行う経営会議は計27回、開催している。

なお、当期に取締役を支払われた役員報酬は、271百万円である。また、社外取締役と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

### <監査役、監査役監査、内部監査>

当社は監査役制度を採用している。平成18年3月末現在、監査役の員数は4名（内、社外監査役2名）であり、当期において、監査役会を6回開催している。

監査役は、監査役会において定めた監査方針、分担に従い、取締役会その他の重要な会議へ出席し、当社及び主要な子会社等の業務や財産の状況の調査等を実施するとともに、効率的な監査のため、会計監査人や監査担当部門から適宜報告を受け、各監査役間で意見交換を行っている。

なお、当期に監査役を支払われた役員報酬は、60百万円である。

また、社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係及び取引関係その他の記載すべき利害関係はない。

内部監査については、当社監査担当部門が監査計画に基づき、監査役及び会計監査人と情報交換を行って連携をとりながら、事業所往査等を通じた業務状況の監査を実施している。

### <会計監査>

当社は、会計監査業務を新日本監査法人に委嘱しており、当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する西脇恭一氏（継続監査年数1年）、小市裕之氏（同8年）、井上雅至氏（同2年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補11名である。

また、会計監査人に対する報酬等の額は次のとおりである。

- ・法定監査契約に基づく監査証明の対価として 23百万円
- ・上記以外の報酬 一百万円

#### <その他のコーポレート・ガバナンス体制>

当社では、取締役、監査役、執行役員の報酬制度の透明性を高めるため、取締役会長を委員長とする報酬諮問委員会を設置している。同会は、社外役員3名を含む7名で構成されており、当期に3回、開催している。

コンプライアンスに関する体制では、コンプライアンス委員会を設置し、日本板硝子グループコンプライアンス指針の下、コンプライアンスマニュアル教育や重要法令に関する個別対応などを通して、コンプライアンスの一層の徹底に努めている。また、経営の透明性を高めるためのIR活動、広報活動の強化、そして環境負荷低減活動の着実な実施にも取り組んでおり、今後も継続的にこうした活動の強化・充実を図っていく。

#### <リスク管理体制>

リスクの低減、未然防止及び危機発生時対応のため、危機管理関係規程を整備するとともに、総務部門が事務局となって全社的なリスクマネジメントを推進している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |            |       |
|--------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|-------|
|              |          | 金額 (百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                  | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)       |          |                           |            |                           |            |       |
| I 流動資産       |          |                           |            |                           |            |       |
| 1. 現金及び預金    |          |                           | 64,163     |                           | 180,670    |       |
| 2. 受取手形及び売掛金 |          |                           | 59,785     |                           | 59,072     |       |
| 3. 棚卸資産      |          |                           | 34,582     |                           | 37,749     |       |
| 4. 繰延税金資産    |          |                           | 1,689      |                           | 1,863      |       |
| 5. その他       |          |                           | 8,275      |                           | 10,145     |       |
| 6. 貸倒引当金     |          |                           | △772       |                           | △768       |       |
| 流動資産合計       |          |                           | 167,724    | 39.3                      | 288,732    | 48.4  |
| II 固定資産      |          |                           |            |                           |            |       |
| (1) 有形固定資産   |          |                           |            |                           |            |       |
| 1. 建物及び構築物   | ※3       | 107,297                   |            | 107,576                   |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 67,857                    | 39,439     | 69,198                    | 38,378     |       |
| 2. 機械装置及び運搬具 | ※3       | 161,044                   |            | 175,391                   |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 123,662                   | 37,381     | 130,824                   | 44,566     |       |
| 3. 工具器具備品    |          | 18,669                    |            | 18,826                    |            |       |
| 減価償却累計額      |          | 14,688                    | 3,980      | 14,370                    | 4,456      |       |
| 4. 土地        | ※3       |                           | 23,437     |                           | 23,030     |       |
| 5. 建設仮勘定     |          |                           | 9,844      |                           | 8,965      |       |
| 有形固定資産合計     |          |                           | 114,084    | 26.7                      | 119,396    | 20.0  |
| (2) 無形固定資産   |          |                           | 3,890      | 0.9                       | 6,989      | 1.2   |
| (3) 投資その他の資産 |          |                           |            |                           |            |       |
| 1. 投資有価証券    | ※2、3     |                           | 134,403    |                           | 174,006    |       |
| 2. 繰延税金資産    |          |                           | 793        |                           | 834        |       |
| 3. その他       |          |                           | 6,595      |                           | 6,378      |       |
| 4. 貸倒引当金     |          |                           | △582       |                           | △374       |       |
| 投資その他の資産合計   |          |                           | 141,210    | 33.1                      | 180,845    | 30.4  |
| 固定資産合計       |          |                           | 259,185    | 60.7                      | 307,231    | 51.6  |
| 資産合計         |          |                           | 426,909    | 100.0                     | 595,963    | 100.0 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) |            | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |            |
|---------------------|----------|---------------------------|------------|---------------------------|------------|
|                     |          | 金額 (百万円)                  | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                  | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                           |            |                           |            |
| I 流動負債              |          |                           |            |                           |            |
| 1. 支払手形及び買掛金        |          | 38,922                    |            | 37,357                    |            |
| 2. 短期借入金            | ※3       | 37,178                    |            | 46,703                    |            |
| 4. 一年内償還予定の社債       |          | 9,600                     |            | —                         |            |
| 5. 繰延税金負債           |          | 1,717                     |            | 1,206                     |            |
| 6. 賞与引当金            |          | 2,473                     |            | 2,484                     |            |
| 7. 役員賞与引当金          |          | 61                        |            | 67                        |            |
| 8. その他              |          | 18,053                    |            | 23,183                    |            |
| 流動負債合計              |          | 108,007                   | 25.3       | 111,002                   | 18.6       |
| II 固定負債             |          |                           |            |                           |            |
| 1. 社債               |          | 43,000                    |            | 153,000                   |            |
| 2. 長期借入金            | ※3       | 31,533                    |            | 37,220                    |            |
| 3. 繰延税金負債           |          | 12,030                    |            | 28,075                    |            |
| 4. 退職給付引当金          |          | 13,090                    |            | 12,022                    |            |
| 5. 役員退職慰労引当金        |          | 1,072                     |            | 1,187                     |            |
| 6. 修繕引当金            |          | 8,723                     |            | 9,684                     |            |
| 7. 連結調整勘定           |          | 199                       |            | 707                       |            |
| 8. その他              |          | 1,209                     |            | 1,464                     |            |
| 固定負債合計              |          | 110,859                   | 26.0       | 243,361                   | 40.8       |
| 負債合計                |          | 218,867                   | 51.3       | 354,363                   | 59.4       |
| (少数株主持分)            |          |                           |            |                           |            |
| 少数株主持分              |          | 2,741                     | 0.6        | 3,315                     | 0.6        |
| (資本の部)              |          |                           |            |                           |            |
| I 資本金               | ※6       | 41,060                    | 9.6        | 41,060                    | 6.9        |
| II 資本剰余金            |          | 50,373                    | 11.8       | 50,374                    | 8.5        |
| III 利益剰余金           |          | 95,355                    | 22.3       | 95,791                    | 16.1       |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          | 26,787                    | 6.3        | 50,338                    | 8.4        |
| V 為替換算調整勘定          |          | △8,019                    | △1.9       | 1,054                     | 0.2        |
| VI 自己株式             | ※6       | △257                      | △0.0       | △335                      | △0.1       |
| 資本合計                |          | 205,300                   | 48.1       | 238,284                   | 40.0       |
| 負債、少数株主持分及び<br>資本合計 |          | 426,909                   | 100.0      | 595,963                   | 100.0      |

②【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |         |            | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |         |            |
|----------------|----------|--|---------|------------|--|---------|------------|
|                |          | 金額 (百万円)                               |         | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                               |         | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          |          |  | 264,975 | 100.0      |  | 265,888 | 100.0      |
| II 売上原価        | ※6       |  | 194,843 | 73.5       |  | 196,948 | 74.1       |
| 売上総利益          |          |  | 70,131  | 26.5       |  | 68,940  | 25.9       |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1、<br>6 |  | 58,106  | 21.9       |  | 60,510  | 22.7       |
| 営業利益           |          |  | 12,025  | 4.6        |  | 8,429   | 3.2        |
| IV 営業外収益       |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 受取利息        |          | 277                                    |         |            | 527                                    |         |            |
| 2. 受取配当金       |          | 1,210                                  |         |            | 1,743                                  |         |            |
| 3. 為替差益        |          | 548                                    |         |            | —                                      |         |            |
| 4. 持分法による投資利益  |          | 4,440                                  |         |            | 4,018                                  |         |            |
| 5. 雑収入         |          | 1,008                                  | 7,485   | 2.8        | 1,923                                  | 8,212   | 3.0        |
| V 営業外費用        |          |  |         |            |  |         |            |
| 1. 支払利息        |          | 2,032                                  |         |            | 1,607                                  |         |            |
| 2. 不良棚卸資産処分損   |          | 792                                    |         |            | —                                      |         |            |
| 3. 出向者給与較差     |          | 721                                    |         |            | 766                                    |         |            |
| 4. 為替差損        |          | —                                      |         |            | 1,165                                  |         |            |
| 5. 雑損失         |          | 2,693                                  | 6,240   | 2.4        | 2,678                                  | 6,217   | 2.3        |
| 經常利益           |          |  | 13,270  | 5.0        |  | 10,425  | 3.9        |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |        |            | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |        |            |
|--------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|
|              |          | 金額 (百万円)                               |        | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                               |        | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益      |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 固定資産売却益   | ※2       | 1,438                                  |        |            | 1,096                                  |        |            |
| 2. 投資有価証券売却益 |          | 3,634                                  |        |            | 5,548                                  |        |            |
| 3. 関係会社株式譲渡益 |          | 346                                    | 5,418  | 2.0        | —                                      | 6,644  | 2.5        |
| VII 特別損失     |          |  |        |            |  |        |            |
| 1. 固定資産除却損   | ※3       | 1,893                                  |        |            | 1,316                                  |        |            |
| 2. 固定資産売却損   | ※4       | 1,354                                  |        |            | 6                                      |        |            |
| 3. 減損損失      | ※5       | —                                      |        |            | 702                                    |        |            |
| 4. 投資有価証券評価損 |          | 54                                     |        |            | 121                                    |        |            |
| 5. 関係会社整理損   |          | 24                                     |        |            | —                                      |        |            |
| 6. 関係会社株式譲渡損 |          | 957                                    |        |            | —                                      |        |            |
| 7. 棚卸資産廃棄損   |          | 2,980                                  |        |            | 1,358                                  |        |            |
| 8. 買収関連費用    |          | —                                      |        |            | 1,243                                  |        |            |
| 9. アスベスト対策費  |          | —                                      | 7,264  | 2.7        | 785                                    | 5,534  | 2.1        |
| 税金等調整前当期純利益  |          |  | 11,424 | 4.3        |  | 11,535 | 4.3        |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 4,294                                  |        |            | 4,015                                  |        |            |
| 法人税等調整額      |          | △873                                   | 3,421  | 1.3        | △580                                   | 3,435  | 1.3        |
| 少数株主利益       |          |  | 415    | 0.1        |  | 335    | 0.1        |
| 当期純利益        |          |  | 7,588  | 2.9        |  | 7,764  | 2.9        |

③【連結剰余金計算書】

|  |          | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |        | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |        |
|--|----------|--|--------|--|--------|
| 区分                                       | 注記<br>事項 | 金額（百万円）                                |        | 金額（百万円）                                |        |
| (資本剰余金の部)                                |          |  |        |  |        |
| I 資本剰余金期首残高                              |          |  | 50,371 |  | 50,373 |
| II 資本剰余金増加高                              |          |  |        |  |        |
| 自己株式処分差益                                 |          | 1                                      | 1      | 0                                      | 0      |
| III 資本剰余金期末残高                            |          |  | 50,373 |  | 50,374 |
| (利益剰余金の部)                                |          |  |        |  |        |
| I 利益剰余金期首残高                              |          |  | 90,558 |  | 95,355 |
| II 利益剰余金増加高                              |          |  |        |  |        |
| 当期純利益                                    |          | 7,588                                  |        | 7,764                                  |        |
| 連結及び持分法適用範囲<br>変更並びに持分率変動等<br>に伴う剰余金の増加高 |          | 24                                     | 7,612  | —                                      | 7,764  |
| III 利益剰余金減少高                             |          |  |        |  |        |
| 配当金                                      |          | 2,659                                  |        | 2,658                                  |        |
| 役員賞与                                     |          | 20                                     |        | —                                      |        |
| 連結及び持分法適用範囲<br>変更並びに持分率変動等<br>に伴う剰余金の減少高 |          | 135                                    |        | —                                      |        |
| 海外関係会社の会計基準<br>変更に伴う利益剰余金減<br>少額         |          | —                                      | 2,815  | 4,670                                  | 7,329  |
| IV 利益剰余金期末残高                             |          |  | 95,355 |  | 95,791 |

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>事項 | 金額（百万円）                                | 金額（百万円）                                |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 11,424                                 | 11,535                                 |
| 減価償却費              |          | 12,553                                 | 12,961                                 |
| 減損損失               |          | —                                      | 702                                    |
| 貸倒引当金の増加額          |          | 347                                    | 169                                    |
| 退職給付引当金の増減額        |          | 379                                    | △2,093                                 |
| 固定資産の除却・売却損        |          | 1,809                                  | 219                                    |
| 投資有価証券の売却益         |          | △3,634                                 | △5,548                                 |
| 投資有価証券の評価損         |          | 54                                     | 121                                    |
| 持分法投資利益            |          | △4,440                                 | △4,018                                 |
| 受取利息・受取配当金         |          | △1,487                                 | △2,270                                 |
| 支払利息               |          | 2,032                                  | 1,607                                  |
| 売掛金・受取手形の増減額       |          | △1,135                                 | 3,529                                  |
| 棚卸資産の増加額           |          | △436                                   | △2,081                                 |
| 支払手形・買掛金の減少額       |          | △1,793                                 | △3,680                                 |
| 修繕引当金の増加額          |          | 221                                    | 960                                    |
| その他                |          | 3,404                                  | 2,646                                  |
| 小計                 |          | 19,298                                 | 14,760                                 |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 4,485                                  | 5,541                                  |
| 利息の支払額             |          | △2,036                                 | △1,720                                 |
| 法人税等の支払額           |          | △4,947                                 | △3,126                                 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 16,799                                 | 15,455                                 |

|                               |          | 前連結会計年度<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 当連結会計年度<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |
|-------------------------------|----------|--|--|
| 区分                            | 注記<br>事項 | 金額（百万円）                                | 金額（百万円）                                |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー           |          |  |  |
| 定期預金の預入による支出                  |          | △2,317                                 | △1,195                                 |
| 定期預金の払戻による収入                  |          | 2,212                                  | 335                                    |
| 投資有価証券の取得による支出                |          | △1,123                                 | △543                                   |
| 投資有価証券の売却による収入                |          | 5,599                                  | 7,565                                  |
| 関係会社株式の取得による支出                | ※2       | —                                      | △2,483                                 |
| 関係会社株式の売却による収入                | ※3       | 1,442                                  | —                                      |
| 有形固定資産の取得による支出                |          | △11,820                                | △14,043                                |
| 有形固定資産の売却による収入                |          | 6,773                                  | 2,169                                  |
| 無形固定資産の取得による支出                |          | △675                                   | △4,547                                 |
| 短期貸付金の減少額                     |          | 390                                    | 841                                    |
| 長期貸付金の貸付による支出                 |          | △374                                   | △265                                   |
| その他                           |          | △362                                   | 17                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー              |          | △255                                   | △12,149                                |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー          |          |  |  |
| 短期借入金の増減額                     |          | △9,259                                 | 5,420                                  |
| 長期借入金の借入による収入                 |          | 8,279                                  | 13,529                                 |
| 長期借入金の返済による支出                 |          | △7,265                                 | △5,317                                 |
| 社債発行による収入                     |          | 23,000                                 | 110,000                                |
| 社債償還による支出                     |          | △19,791                                | △9,600                                 |
| 配当金の支払額                       |          | △2,659                                 | △2,658                                 |
| その他                           |          | △110                                   | △148                                   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー              |          | △7,806                                 | 111,225                                |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額           |          | △438                                   | 1,029                                  |
| V 現金及び現金同等物の増減額               |          | 8,297                                  | 115,560                                |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高             |          | 55,356                                 | 63,512                                 |
| VII 新規連結子会社等の現金及び現金同等物の期首残高   |          | 26                                     | 85                                     |
| VIII 除外した連結子会社の現金及び現金同等物の期末残高 |          | △168                                   | —                                      |
| IX 現金及び現金同等物の期末残高             | ※1       | 63,512                                 | 179,158                                |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目             | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|----------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社</p> <p>① 連結子会社は、54社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>② エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッドは、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>③ 前連結会計年度まで連結子会社であった日本板硝子ジー・ディー㈱、エヌ・エス・ジー貿易㈱、エヌ・エス・ジーマイクロブティクスシンガポールは清算により連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったイソライト工業㈱、イソライト建材㈱は売却により連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であった山口建窓㈱は、他の連結子会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外した。</p> <p>前連結会計年度まで連結子会社であったエヌ・エス・ジーパシフィック、㈲日硝サービスは、重要性が減少したため、連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は、31社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社31社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> | <p>(1) 連結子会社</p> <p>① 連結子会社は、53社であり、主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。</p> <p>② 蘇州美日薄膜電子有限公司は完全子会社化により、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>日本パーツ販売㈱は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めた。</p> <p>③ 前連結会計年度まで連結子会社であった㈱エヌ・エス・ジー北陸、北日本ガラスサービス㈱、並びに当連結会計年度より連結子会社となった日本パーツ販売㈱は他の連結子会社に吸収合併されたため、それぞれ連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 非連結子会社</p> <p>非連結子会社は、37社であり、その主なものは、日本シリカ工業㈱である。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社37社はいずれも夫々小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益の額のうち持分に見合う額及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|-----------------|---|--|
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用会社は、関連会社48社<br/>(リビー・ニッポンホールディングス・インク、(株)マグ、NHテクノグラス(株)、蘇州美日薄膜電子有限公司、NHテクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NHテクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他40社) である。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社<br/>(エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか54社) については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる蘇州美日薄膜電子有限公司については、その決算日である12月31日現在の財務諸表を使用している。</p> | <p>(1) 持分法適用会社は、関連会社47社<br/>(リビー・ニッポンホールディングス・インク、(株)マグ、NHテクノグラス(株)、NHテクノグラス・シンガポール プライベートリミテッド、NHテクノグラス・コリア コーポレーション、台湾板保科技玻璃有限公司、ピルキントン・ピー・エル・シー他40社) である。</p> <p>前連結会計年度まで持分法適用会社であった蘇州美日薄膜電子有限公司は完全子会社化により、連結子会社となった。</p> <p>なお、非連結子会社及び関連会社<br/>(エヌ・エス・ジーヴェトロテックス(株)ほか59社) については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法によっている。</p> |

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|----------------------|---|---|
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日</p> <p>12月31日 野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジーヨーロッパNV./S.A、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジーアジアプライベートリミテッド、(株)ガラステック茨城、(株)ティー・エイ・エヌ、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、(株)ガラステック千葉、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・グラス・カンパニー・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・センドリアン・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、(株)ガラステック関東、(株)エヌ・エス・ジー資材サービス、沖ガラス(株)、北日本ガラスサービス(株)、日硝興産(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、(株)ハラゾノ、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッド</p> <p>2月28日 北海ガラスサービス(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> | <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりである。</p> <p>決算日</p> <p>12月31日 野崎ガラスセンター(株)、エヌ・ジー・エフヨーロッパリミテッド、エヌ・エス・ジーヨーロッパNV./S.A、エヌ・エス・ジーホンコンカンパニーリミテッド、日本板硝子ディー・アンド・ジー・システム(株)、ホクシン硝子建材(株)、エヌ・エス・ジーアジアプライベートリミテッド、日本板硝子茨城販売(株)、日本板硝子スペースクリエイツ(株)、東北日本板硝子(株)、日硝(株)、蘇州板硝子電子有限公司、エヌ・ジー・エフカナダリミテッド、日本板硝子ウムプロダクツ(株)、日本板硝子千葉販売(株)、(株)サンクスコーポレーション、ベトナム・フロート・グラス・カンパニー・リミテッド、マレーシアン・シート・グラス・センドリアン・ベルハッド、ウインテック(株)、保坂硝子(株)、前川硝子(株)、日本板硝子関東販売(株)、沖ガラス(株)、日本板硝子エンジニアリング(株)、日本板硝子南九州販売(株)、エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド、京都板硝子(株)、高橋硝子建材(株)、エム・エス・ジーシンガポールプライベートリミテッド、蘇州美日薄膜電子有限公司</p> <p>2月28日 日本板硝子北海道(株)</p> <p>連結財務諸表の作成に当っては、上記各社の決算日現在の財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行なっている。</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|---|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>(イ) 有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ<br/>         時価法</p> <p>(ハ) 棚卸資産<br/>         主として移動平均法に基づく原価法によっている。</p> <p>(イ) 有形固定資産<br/>         主として定率法を採用している。<br/>         ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。<br/>         なお、連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、機械装置の一部について経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数を設定し償却を実施している。<br/>         また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。</p> <p>(ロ) 無形固定資産<br/>         定額法を採用している。<br/>         なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。</p> | <p>(イ) 有価証券<br/>         同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ<br/>         同 左</p> <p>(ハ) 棚卸資産<br/>         同 左</p> <p>(イ) 有形固定資産<br/>         同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産<br/>         同 左</p> |

| 項目              | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|-----------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支給に備えるため、主として当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。<br/>また、当社は、当連結会計年度より、執行役員の退職慰労金に係る内規を新設したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(ヘ) 修繕引当金<br/>設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕の見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。</p> | <p>(イ) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。<br/>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしている。<br/>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。<br/>(会計方針の変更)<br/>当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金<br/>同 左</p> <p>(ヘ) 修繕引当金<br/>同 左</p> |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---|---|---|
| <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法<br/>主として繰延ヘッジ処理を採用している。<br/>なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針<br/>社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> <p>(イ) 消費税等の処理<br/>税抜き方式によっている。</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法<br/>社債発行費については、支出時に全額費用処理している。</p> | <p>同 左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法<br/>同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針<br/>同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同 左</p> <p>(イ) 消費税等の処理<br/>同 左</p> <p>(ロ) 繰延資産の処理方法<br/>同 左</p> |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。  | 同 左   |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項  | 原則として5年間の均等償却を行っている。  | 同 左   |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成されている。   | 同 左   |

| 項目                                 | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|------------------------------------|---|--|
| 8. 連結キャッシュ・フロー<br>計算書における資金の範<br>囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書におけ<br>る資金（現金及び現金同等物）は、手許<br>現金、随時引き出し可能な預金及び容易<br>に換金可能であり、かつ、価値の変動に<br>ついて僅少なリスクしか負わない取得日<br>から3カ月以内に償還期限の到来する短<br>期投資からなる。 | 同 左                                      |

会計処理の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>—————</p>                                      | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより、税金等調整前当期純利益は702百万円減少している。<br/>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> |

## 表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|
| (連結損益計算書関係)<br>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「受取賃借料」(当連結会計年度181百万円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「雑収入」に含めて表示している。 | —————                                    |

追加情報

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割323百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、利益剰余金の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、当連結会計年度より発生時に費用処理している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は61百万円増加、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> | <p>—————</p>                                      |

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日)   |
|---|---|
| <p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高<br/>(単位：百万円)</p> <p>受取手形割引高 1,410</p> <p>受取手形裏書譲渡高 859</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの<br/>(単位：百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 68,366</p> <p>※3. 担保資産及び担保付き債務<br/>(単位：百万円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 25</p> <p>建物 2,690</p> <p>機械装置 16</p> <p>土地 3,115</p> <p>合計 5,848</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>割引手形 203</p> <p>短期借入金 1,923</p> <p>長期借入金 1,791</p> <p>合計 3,918</p> <p>4. 債務保証<br/>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。<br/>(単位：百万円)</p> <p>マテックス㈱ 1,071</p> <p>天津日硝隔板有限公司 596</p> <p>天津日硝玻璃纖維有限公司 501</p> <p>その他 5社 655</p> <p>合計 2,824</p> <p>なお、債務保証残高は以下のとおりである。</p> <p>債務保証残高 1,521</p> <p>保証予約等残高 1,303</p> <p>5. 債務履行引受契約に係る偶発債務<br/>(単位：百万円)</p> <p>第1回無担保社債 10,000</p> <p>※6. 発行済株式及び自己株式<br/>種類</p> <p>発行済株式総数 普通株式 443,946,452株</p> <p>自己株式の数 普通株式 792,358株</p> <p>7. コミットメントライン契約<br/>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。<br/>(単位：百万円)</p> <p>コミットメントライン契約の総額 10,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 10,000</p> | <p>1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高<br/>(単位：百万円)</p> <p>受取手形割引高 319</p> <p>受取手形裏書譲渡高 829</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するもの<br/>(単位：百万円)</p> <p>投資有価証券(株式) 61,984</p> <p>※3. 担保資産及び担保付き債務<br/>(単位：百万円)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 49</p> <p>建物 1,345</p> <p>機械装置 30</p> <p>土地 3,303</p> <p>合計 4,729</p> <p>(2) 担保付債務</p> <p>割引手形 109</p> <p>短期借入金 1,706</p> <p>長期借入金 1,156</p> <p>合計 2,971</p> <p>4. 債務保証<br/>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証及び保証予約等を行っている。<br/>(単位：百万円)</p> <p>マテックス㈱ 1,043</p> <p>その他 5社 793</p> <p>合計 1,836</p> <p>なお、債務保証残高は以下のとおりである。</p> <p>債務保証残高 1,076</p> <p>保証予約等残高 760</p> <p>5. 債務履行引受契約に係る偶発債務<br/>—————</p> <p>※6. 発行済株式及び自己株式<br/>種類</p> <p>発行済株式総数 普通株式 443,946,452株</p> <p>自己株式の数 普通株式 950,832株</p> <p>7. コミットメントライン契約<br/>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。<br/>(単位：百万円)</p> <p>コミットメントライン契約の総額 25,000</p> <p>借入実行残高 —</p> <p>差引額 25,000</p> |



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
|--|--|--------|-----|------------------|------|--|-----------|--------|--|------|-------|-----|------|--------|--|------|-------|--|------|-------|--|---|----------|---------|-----|------------------|--------|--|-----------|---------|--|------|-------|-----|------|-------|--|------|-----|--|------|-----|--|
| <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">64,163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△651</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,512</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 株式の売却に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の売却により連結除外したイソライト工業(株)他1社の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,959</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,064</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">7,353</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">2,505</td> <td></td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定                                 | 64,163 | 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △651 |  | 現金及び現金同等物 | 63,512 |  | 流動資産 | 6,959 | 百万円 | 固定資産 | 10,064 |  | 流動負債 | 7,353 |  | 固定負債 | 2,505 |  | <p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br/>(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">180,670</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,511</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">179,158</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得に伴い連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳<br/>株式の取得により連結子会社となった蘇州美日薄膜電子有限公司の資産及び負債の主な内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,106</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,682</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">469</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">338</td> <td></td> </tr> </table> <p>※3. 株式の売却に伴い連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="text-align: center;">—————</p> | 現金及び預金勘定 | 180,670 | 百万円 | 預入期間が3か月を超える定期預金 | △1,511 |  | 現金及び現金同等物 | 179,158 |  | 流動資産 | 2,106 | 百万円 | 固定資産 | 2,682 |  | 流動負債 | 469 |  | 固定負債 | 338 |  |
| 現金及び預金勘定   | 64,163                                   | 百万円    |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | △651                                     |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 現金及び現金同等物  | 63,512                                   |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 流動資産   | 6,959                                    | 百万円    |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 固定資産   | 10,064                                   |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 流動負債   | 7,353                                    |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 固定負債   | 2,505                                    |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 現金及び預金勘定   | 180,670                                  | 百万円    |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金   | △1,511                                   |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 現金及び現金同等物  | 179,158                                  |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 流動資産   | 2,106                                    | 百万円    |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 固定資産   | 2,682                                    |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 流動負債   | 469                                      |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |
| 固定負債   | 338                                      |        |     |                  |      |  |           |        |  |      |       |     |      |        |  |      |       |  |      |       |  |   |          |         |     |                  |        |  |           |         |  |      |       |     |      |       |  |      |     |  |      |     |  |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                  |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|--|--------|--|----------|--------|-------|-------|-----|-------|--------|-------|-------|--|--|------------------|---------------------|------------------|-----------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|----|--------|-------|-------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                  |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                      |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">8,892</td> <td style="text-align: center;">6,167</td> <td style="text-align: center;">2,724</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,131</td> <td style="text-align: center;">1,482</td> <td style="text-align: center;">649</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,023</td> <td style="text-align: center;">7,649</td> <td style="text-align: center;">3,373</td> </tr> </tbody> </table> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具  | 8,892  | 6,167  | 2,724    | 工具器具備品 | 2,131 | 1,482 | 649 | 合計    | 11,023 | 7,649 | 3,373 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,161</td> <td style="text-align: center;">5,812</td> <td style="text-align: center;">3,348</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">2,201</td> <td style="text-align: center;">1,606</td> <td style="text-align: center;">594</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">11,362</td> <td style="text-align: center;">7,418</td> <td style="text-align: center;">3,943</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 機械装置及び運搬具 | 9,161 | 5,812 | 3,348 | 工具器具備品 | 2,201 | 1,606 | 594 | 合計 | 11,362 | 7,418 | 3,943 |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 機械装置及び運搬具  | 8,892   | 6,167               | 2,724               |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 工具器具備品   | 2,131   | 1,482               | 649                 |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 合計   | 11,023  | 7,649               | 3,373               |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 機械装置及び運搬具  | 9,161   | 5,812               | 3,348               |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 工具器具備品   | 2,201   | 1,606               | 594                 |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 合計   | 11,362  | 7,418               | 3,943               |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。   | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。        |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>(単位：百万円)  | 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>(単位：百万円)   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,149</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,373</td> </tr> </tbody> </table>   | 1年内   | 1,149               | 1年超                 | 2,224            | 合計   | 3,373  | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,698</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,943</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内      | 1,244  | 1年超   | 2,698 | 合計  | 3,943 |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 1年内  | 1,149   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 1年超  | 2,224   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 合計   | 3,373   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 1年内  | 1,244   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 1年超  | 2,698   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 合計   | 3,943   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。  | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額<br>(単位：百万円)  | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額<br>(単位：百万円)   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,366</td> </tr> </tbody> </table>   | 支払リース料  | 1,366               | 減価償却費相当額            | 1,366            | <table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,242</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 1,242  | 減価償却費相当額 | 1,242  |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 支払リース料   | 1,366   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 減価償却費相当額   | 1,366   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 支払リース料   | 1,242   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 減価償却費相当額   | 1,242   |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      |                     |                     |                  |  |        |  |          |        |       |       |     |       |        |       |       |  |  |                  |                     |                  |           |       |       |       |        |       |       |     |    |        |       |       |

## (有価証券関係)

## I 前連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成17年3月31日現在）  
該当事項なし。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）  
該当事項なし。
3. その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

|                          | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | (単位：百万円)<br>差額 |
|--------------------------|--------|------------|----------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |        |            |                |
| (1) 株式                   | 17,915 | 63,138     | 45,222         |
| (2) 債券                   | —      | —          | —              |
| (3) その他                  | 100    | 100        | 0              |
| 小計                       | 18,015 | 63,238     | 45,222         |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |        |            |                |
| (1) 株式                   | 449    | 87         | △361           |
| (2) 債券                   | —      | —          | —              |
| (3) その他                  | —      | —          | —              |
| 小計                       | 449    | 87         | △361           |
| 合計                       | 18,465 | 63,326     | 44,860         |

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|       | (単位：百万円) |         |  |
|-------|----------|---------|--|
| 売却額   | 売却益の合計額  | 売却損の合計額 |  |
| 5,599 | 3,648    | 14      |  |

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成17年3月31日現在）

|                  | (単位：百万円) |
|------------------|----------|
| (1) 満期保有目的の債券    | —        |
| (2) その他有価証券      |          |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 9,687    |
| その他              | 112      |

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

|         | (単位：百万円) |         |          |      |
|---------|----------|---------|----------|------|
| (1) 債券  | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| 国債・地方債等 | 1        | 4       | 3        | —    |
| 社債      | —        | —       | —        | —    |
| その他     | —        | —       | —        | —    |
| (2) その他 | —        | —       | —        | —    |
| 合計      | 1        | 4       | 3        | —    |

## II 当連結会計年度

### 1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日現在）

該当事項なし。

### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

該当事項なし。

### 3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日現在）

|                          | 取得原価   | 連結貸借対照表計上額 | (単位：百万円)<br>差額 |
|--------------------------|--------|------------|----------------|
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)  |        |            |                |
| (1) 株式                   | 16,173 | 100,798    | 84,625         |
| (2) 債券                   | —      | —          | —              |
| (3) その他                  | 100    | 100        | 0              |
| 小計                       | 16,273 | 100,898    | 84,625         |
| (連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの) |        |            |                |
| (1) 株式                   | 415    | 88         | △327           |
| (2) 債券                   | —      | —          | —              |
| (3) その他                  | —      | —          | —              |
| 小計                       | 415    | 88         | △327           |
| 合計                       | 16,689 | 100,987    | 84,298         |

(注) その他有価証券のうち時価のある株式については、個別銘柄毎に連結会計年度末日の市場価格と取得価額との比較をし、下落率が50%以上の銘柄については、全て減損処理を行い、2年連続して下落率が30%以上50%未満の範囲で推移した銘柄については、今後時価が回復すると認められる場合を除き、減損処理を行っている。

### 4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）

|  | 売却額   | 売却益の合計額 | (単位：百万円)<br>売却損の合計額 |
|--|-------|---------|---------------------|
|  | 7,565 | 5,608   | 60                  |

### 5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日現在）

|                  | (単位：百万円) |
|------------------|----------|
| (1) 満期保有目的の債券    | —        |
| (2) その他有価証券      |          |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 9,918    |
| その他              | 130      |

### 6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

|         | (単位：百万円) |         |          |      |
|---------|----------|---------|----------|------|
|         | 1年以内     | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
| (1) 債券  |          |         |          |      |
| 国債・地方債等 | 1        | 4       | 2        | —    |
| 社債      | —        | —       | —        | —    |
| その他     | —        | —       | —        | —    |
| (2) その他 | —        | —       | —        | —    |
| 合計      | 1        | 4       | 2        | —    |

(デリバティブ取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|---|---|
| <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容<br/>金利スワップ取引を利用しており、必要に応じて為替予約取引を利用することがある。</p> <p>② 取引に対する取組み方針<br/>借入金等の残高及び外貨建債権債務の残高の範囲で、それぞれのデリバティブ取引に取り組んでいる。</p> <p>③ 取引の利用目的<br/>金利スワップにおいては金利変動リスクをヘッジするため、為替予約においては、為替変動リスクをヘッジするために利用している。</p> <p>④ 取引に係わるリスク内容<br/>実需に基づく範囲内に留めているので、市場リスクはほとんどないものと判断している。また、契約先はいずれも信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制<br/>基本方針、目的、権限、リスク管理等を定めた社内規定に基づいて実施している。また、利用しているデリバティブ取引はヘッジ目的に限定している。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項<br/>デリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているので、開示の対象から除いている。</p> | <p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容<br/>同 左</p> <p>② 取引に対する取組み方針<br/>同 左</p> <p>③ 取引の利用目的<br/>同 左</p> <p>④ 取引に係わるリスク内容<br/>同 左</p> <p>⑤ 取引に係るリスクの管理体制<br/>同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項<br/>同 左</p> |

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

|                              | (単位：百万円) |
|------------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務                   | △43,218  |
| (2) 年金資産                     | 25,175   |
| <hr/>                        |          |
| (3) 未積立退職給付債務 ((1) + (2))    | △18,043  |
| (4) 未認識数理計算上の差異              | 4,952    |
| <hr/>                        |          |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) + (4)) | △13,090  |
| (6) 前払年金費用                   | —        |
| <hr/>                        |          |
| (7) 退職給付引当金                  | △13,090  |

(注) 1. 日本無機㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

|                    | (単位：百万円) |
|--------------------|----------|
| (1) 勤務費用           | 1,821    |
| (2) 利息費用           | 822      |
| (3) 期待運用収益         | △662     |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,920    |
| <hr/>              |          |
| (5) 退職給付費用         | 3,901    |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (2) 割引率            | 主として2.0%   |
| (3) 期待運用収益率        | 主として3.0%   |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。 |

## II 当連結会計年度

### 1. 採用している退職給付制度

当社、国内連結子会社及び一部の海外子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日現在）

|                             | （単位：百万円） |
|-----------------------------|----------|
| (1) 退職給付債務                  | △44,632  |
| (2) 年金資産                    | 31,238   |
| <hr/>                       |          |
| (3) 未積立退職給付債務（(1) + (2)）    | △13,393  |
| (4) 未認識数理計算上の差異             | 1,370    |
| <hr/>                       |          |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額（(3) + (4)） | △12,022  |
| (6) 前払年金費用                  | —        |
| <hr/>                       |          |
| (7) 退職給付引当金                 | △12,022  |

（注） 1. 日本無機㈱を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

|                    | （単位：百万円） |
|--------------------|----------|
| (1) 勤務費用           | 2,494    |
| (2) 利息費用           | 786      |
| (3) 期待運用収益         | △693     |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,930    |
| <hr/>              |          |
| (5) 退職給付費用         | 4,517    |

（注） 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- |                    |  |
|--------------------|--|
| (1) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準   |
| (2) 割引率            | 主として2.0%   |
| (3) 期待運用収益率        | 主として3.0%   |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数  | その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌年度から費用処理することとしている。 |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|              | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |
|--------------|---------------------------|---------------------------|
| 繰延税金資産       |                           |                           |
| 退職給付引当金      | 5,127                     | 4,517                     |
| 修繕引当金        | 2,853                     | 3,137                     |
| 固定資産未実現利益    | 2,211                     | 2,236                     |
| 税務上の繰越欠損     | 1,222                     | 919                       |
| 有価証券評価損      | 2,430                     | 2,484                     |
| 賞与引当金        | 951                       | 996                       |
| 貸倒引当金        | 286                       | 1,203                     |
| その他          | 1,992                     | 2,736                     |
| 繰延税金資産小計     | 17,075                    | 18,233                    |
| 評価性引当額       | △4,087                    | △5,498                    |
| 繰延税金資産合計     | 12,988                    | 12,735                    |
| 繰延税金負債       |                           |                           |
| その他有価証券評価差額金 | △19,558                   | △35,471                   |
| 固定資産圧縮積立金    | △2,793                    | △2,478                    |
| その他          | △1,900                    | △1,369                    |
| 繰延税金負債合計     | △24,253                   | △39,319                   |
| 繰延税金負債の純額    | 11,264                    | 26,584                    |

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

|             | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |
|-------------|---------------------------|---------------------------|
| 流動資産－繰延税金資産 | 1,689                     | 1,863                     |
| 固定資産－繰延税金資産 | 793                       | 834                       |
| 流動負債－繰延税金負債 | △1,717                    | △1,206                    |
| 固定負債－繰延税金負債 | △12,030                   | △28,075                   |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成17年3月31日現在) | 当連結会計年度<br>(平成18年3月31日現在) |
|----------------------|---------------------------|---------------------------|
| 法定実効税率               | 40.5%                     | 40.5%                     |
| (調整)                 |                           |                           |
| 子会社の当期損益に係わる税効果未計上額  | △15.6                     | 0.9                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 1.7                       | 0.7                       |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △3.8                      | △1.8                      |
| 受取配当金消去              | 18.7                      | 17.6                      |
| 海外子会社の税率差異           | △8.1                      | △15.8                     |
| 連結消去上の一時差異           | 3.3                       | △14.8                     |
| 買収費用一時差異             | —                         | 3.8                       |
| その他                  | △6.7                      | △1.3                      |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 30.0                      | 29.8                      |

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

|                               | 硝子・建材事業<br>(百万円) | 情報電子事業<br>(百万円) | 硝子繊維事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益                   |                  |                 |                 |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高           | 171,029          | 44,191          | 35,838          | 13,915          | 264,975    | —               | 264,975     |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高 | 1,230            | 1,199           | 77              | 4,808           | 7,315      | (7,315)         | —           |
| 計                             | 172,259          | 45,390          | 35,916          | 18,724          | 272,290    | (7,315)         | 264,975     |
| 営業費用                          | 165,159          | 44,247          | 31,367          | 19,490          | 260,264    | (7,315)         | 252,949     |
| 営業利益                          | 7,099            | 1,143           | 4,548           | △766            | 12,025     | (0)             | 12,025      |
| II 資産、減価償却費及<br>び資本的支出        |                  |                 |                 |                 |            |                 |             |
| 資産                            | 162,578          | 56,817          | 45,932          | 178,448         | 443,776    | (16,866)        | 426,909     |
| 減価償却費                         | 6,732            | 3,556           | 1,571           | 956             | 12,817     | (263)           | 12,553      |
| 資本的支出                         | 6,489            | 2,532           | 1,982           | 3,265           | 14,271     | (618)           | 13,652      |

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

## 2. 事業区分に属する主要な製品名称

## 事業区分

硝子・建材…型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等

情報電子 …光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等

硝子繊維 …特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等

その他 …耐火断熱材、設備エンジニアリング、試験分析等

## 3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

|                                 | 硝子・建材事業<br>(百万円) | 情報電子事業<br>(百万円) | 硝子繊維事業<br>(百万円) | その他の事業<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|---------------------------------|------------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益                     |                  |                 |                 |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する<br>売上高             | 180,069          | 42,375          | 31,911          | 11,533          | 265,888    | —               | 265,888     |
| (2) セグメント間の内<br>部売上高又は振替<br>高   | 793              | 443             | 43              | 5,701           | 6,981      | (6,981)         | —           |
| 計                               | 180,863          | 42,818          | 31,954          | 17,234          | 272,870    | (6,981)         | 265,888     |
| 営業費用                            | 175,862          | 41,394          | 28,053          | 19,127          | 264,437    | (6,978)         | 257,459     |
| 営業利益                            | 5,001            | 1,423           | 3,901           | △1,893          | 8,433      | (3)             | 8,429       |
| II 資産、減価償却費、<br>減損損失及び資本的<br>支出 |                  |                 |                 |                 |            |                 |             |
| 資産                              | 168,832          | 64,017          | 46,989          | 334,814         | 614,653    | (18,689)        | 595,963     |
| 減価償却費                           | 6,713            | 3,512           | 1,413           | 1,638           | 13,277     | (316)           | 12,961      |
| 減損損失                            | 173              | —               | 159             | 369             | 702        | —               | 702         |
| 資本的支出                           | 10,179           | 3,908           | 1,268           | 5,840           | 21,196     | (378)           | 20,817      |

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、連結財務諸表提出会社の売上集計区分によっている。

2. 事業区分に属する主要な製品名称

事業区分

硝子・建材…型板ガラス、フロート板ガラス、磨板ガラス、加工ガラス、建築材料、環境保全機器等

情報電子 …光・ファインガラス製品、産業用ガラス製品、LCD製品等

硝子繊維 …特殊硝子繊維製品、エアフィルタ関連製品等

その他 …設備エンジニアリング、試験分析等

3. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益           |             |              |             |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 224,148     | 28,948       | 1,089       | 10,788          | 264,975    | —               | 264,975     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 19,564      | 6,281        | 1,665       | 364             | 27,876     | (27,876)        | —           |
| 計                     | 243,713     | 35,229       | 2,755       | 11,153          | 292,851    | (27,876)        | 264,975     |
| 営業費用                  | 236,036     | 32,044       | 2,584       | 9,868           | 280,533    | (27,584)        | 252,949     |
| 営業利益                  | 7,676       | 3,184        | 171         | 1,284           | 12,317     | (292)           | 12,025      |
| II 資産                 | 401,674     | 36,434       | 59,383      | 31,505          | 528,997    | (102,087)       | 426,909     |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国、マレーシア、フィリピン等  
 北米 ……米国、カナダ  
 その他の地域……ヨーロッパ等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

|                       | 日本<br>(百万円) | アジア<br>(百万円) | 北米<br>(百万円) | その他の地域<br>(百万円) | 計<br>(百万円) | 消去又は全社<br>(百万円) | 連結<br>(百万円) |
|-----------------------|-------------|--------------|-------------|-----------------|------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益           |             |              |             |                 |            |                 |             |
| (1) 外部顧客に対する売上高       | 220,123     | 32,769       | 1,766       | 11,228          | 265,888    | —               | 265,888     |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 21,399      | 7,793        | 999         | 284             | 30,477     | (30,477)        | —           |
| 計                     | 241,523     | 40,563       | 2,765       | 11,513          | 296,366    | (30,477)        | 265,888     |
| 営業費用                  | 237,553     | 37,533       | 2,544       | 10,307          | 287,938    | (30,479)        | 257,459     |
| 営業利益                  | 3,970       | 3,029        | 221         | 1,205           | 8,427      | (△2)            | 8,429       |
| II 資産                 | 556,747     | 53,220       | 74,421      | 34,103          | 718,491    | (122,528)       | 595,963     |

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 アジア……中国、マレーシア、フィリピン等  
 北米 ……米国、カナダ  
 その他の地域……ヨーロッパ等

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

|                          | アジア    | 北 米   | その他の地域 | 計       |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 38,086 | 1,703 | 10,861 | 50,652  |
| II 連結売上高（百万円）            |        |       |        | 264,975 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 14.4   | 0.6   | 4.1    | 19.1    |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 3. 区分に属する主な国又は地域  
     アジア……台湾、マレーシア、韓国等  
     北米 ……米国等  
     その他の地域……ヨーロッパ等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

|                          | アジア    | 北 米   | その他の地域 | 計       |
|--------------------------|--------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高（百万円）             | 40,187 | 2,299 | 11,295 | 53,782  |
| II 連結売上高（百万円）            |        |       |        | 265,888 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 15.1   | 0.9   | 4.2    | 20.2    |

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。  
 2. 海外売上高は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。  
 3. 区分に属する主な国又は地域  
     アジア……台湾、マレーシア、韓国等  
     北米 ……米国等  
     その他の地域……ヨーロッパ等

**【関連当事者との取引】**

該当事項なし。

## (1株当たり情報)

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 463円27銭                                  | 537円89銭                                  |
| 1株当たり当期純利益金額        | 17円12銭                                   | 17円52銭                                   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 15円78銭                                   | 15円71銭                                   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益   | 7,588百万円                                 | 7,764百万円                                 |
| 普通株主に帰属しない金額                                    | —  | —  |
| 普通株主に係る当期純利益                                    | 7,588百万円                                 | 7,764百万円                                 |
| 期中平均株式数   | 443,273千株                                | 443,075千株                                |
|   |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 普通株式増加数   |  |  |
| 新株予約権付社債  | 37,552千株                                 | 51,253千株                                 |
| 新株予約権   | —  | 88千株                                     |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(455個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。    | —  |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く）に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p> | <p>(英国ピルキントン社の買収手続きの完了について)</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会にて決議した英国ピルキントン社の全株式を現金にて取得し同社を完全子会社とする手続きについて、英国裁判所の最終認可をもって、英国時間6月16日に完了した。ピルキントン社は同日上場廃止となり、当社の子会社となった。</p> <p>なお、本件の概要については「第一部 企業情報 第2 事業の状況」に記載している。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、会社法第2条第15号に定める社外取締役は除く）に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること及び会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として取締役に割り当てる新株予約権の算定方法について決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p> |

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

| 会社名    | 銘柄                              | 発行年月日          | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 利率<br>(%) | 担保 | 償還期限           |
|--------|---------------------------------|----------------|----------------|----------------|-----------|----|----------------|
| 日本板硝子㈱ | 第3回無担保社債                        | 平成10年<br>4月27日 | 9,600          | —              | 2.85      | なし | 平成17年<br>4月27日 |
| 日本板硝子㈱ | 第5回無担保社債                        | 平成15年<br>9月8日  | 10,000         | 10,000         | 1.18      | なし | 平成20年<br>9月8日  |
| 日本板硝子㈱ | 第6回無担保社債                        | 平成15年<br>9月8日  | 10,000         | 10,000         | 1.77      | なし | 平成22年<br>9月8日  |
| 日本板硝子㈱ | 2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債<br>(注1) | 平成16年<br>5月13日 | 23,000         | 23,000         | 0.0       | なし | 平成23年<br>5月13日 |
| 日本板硝子㈱ | 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債<br>(注1)     | 平成18年<br>3月15日 | —              | 110,000        | 0.0       | なし | 平成21年<br>3月13日 |
| 計      | —                               | —              | 52,600         | 153,000        | —         | —  | —              |

注1. 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりである。

|                                | 2011年満期円貨建転換社債型<br>新株予約権付社債 | 第1回無担保転換社債型<br>新株予約権付社債   |
|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| 発行すべき株式                        | 普通株式                        | 普通株式                      |
| 新株予約権の発行価額(円)                  | 無償                          | 無償                        |
| 株式の発行価格(円)                     | 542                         | 581(※)                    |
| 発行価格の総額(百万円)                   | 23,000                      | 110,000                   |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | —                           | —                         |
| 新株予約権の付与割合(%)                  | 100                         | 100                       |
| 新株予約権の行使期間                     | 平成16年5月20日<br>～平成23年5月6日    | 平成18年3月16日<br>～平成21年3月12日 |

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。

また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

※「第1回無担保転換社債型新株予約権付社債」には株式の発行価格等の修正条項が付されている為、転換価額は発行条件に基づき一定の範囲内(上限転換価額1,010.4円、下限転換価額336.8円)で修正される。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

| 1年以内<br>(百万円) | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| —             | —                | 120,000          | —                | 10,000           |

【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限            |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------|
| 短期借入金                   | 32,706         | 38,477         | 1.0         | —               |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 4,471          | 8,225          | 2.2         | —               |
| 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。） | 31,533         | 37,220         | 1.9         | 平成18年～<br>平成27年 |
| その他の有利子負債               | —              | —              | —           | —               |
| 合計                      | 68,711         | 83,923         |             |                 |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりである。

|                | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|----------------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金<br>(百万円) | 14,560  | 8,472   | 2,793   | 1,779   |

(2) 【その他】

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

| 区分           | 注記<br>番号 | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) |            | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |            |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|              |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |
| 資産の部         |          |                         |            |                         |            |
| I 流動資産       |          |                         |            |                         |            |
| 1. 現金及び預金    |          |                         | 47,312     |                         | 152,283    |
| 2. 受取手形      | ※5       |                         | 3,473      |                         | 3,581      |
| 3. 売掛金       | ※5       |                         | 40,148     |                         | 38,053     |
| 4. 製品及び商品    | ※4       |                         | 12,631     |                         | 13,443     |
| 5. 原材料       |          |                         | 1,763      |                         | 2,054      |
| 6. 仕掛品       |          |                         | 4,217      |                         | 4,488      |
| 7. 貯蔵品       |          |                         | 2,611      |                         | 2,445      |
| 8. 未収入金      | ※5       |                         | 3,656      |                         | 2,752      |
| 9. 関係会社短期貸付金 |          |                         | 9,303      |                         | 7,424      |
| 10. 繰延税金資産   |          |                         | 1,098      |                         | 1,097      |
| 11. その他      |          |                         | 681        |                         | 1,545      |
| 12. 貸倒引当金    |          |                         | △2,444     |                         | △2,410     |
| 流動資産合計       |          |                         | 124,454    | 34.4                    | 226,760    |
| II 固定資産      |          |                         |            |                         |            |
| (1) 有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |
| 1. 建物        | ※1、<br>2 | 74,691                  |            | 75,206                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 49,110                  | 25,581     | 50,442                  | 24,763     |
| 2. 構築物       | ※2       | 10,660                  |            | 10,736                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 8,730                   | 1,929      | 8,874                   | 1,861      |
| 3. 機械装置      | ※2       | 118,519                 |            | 121,190                 |            |
| 減価償却累計額      |          | 96,451                  | 22,068     | 96,925                  | 24,264     |
| 4. 車両運搬具     |          | 407                     |            | 390                     |            |
| 減価償却累計額      |          | 357                     | 50         | 341                     | 48         |
| 5. 工具器具備品    |          | 14,562                  |            | 14,330                  |            |
| 減価償却累計額      |          | 11,732                  | 2,829      | 11,176                  | 3,153      |
| 6. 土地        | ※1、<br>4 |                         | 11,354     |                         | 11,297     |
| 7. 建設仮勘定     |          |                         | 9,097      |                         | 8,488      |
| 有形固定資産合計     |          |                         | 72,909     | 20.2                    | 73,877     |

| 区分           | 注記<br>番号 | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) |            | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |            |       |
|--------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|              |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |       |
| (2) 無形固定資産   |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 営業権       |          |                         | 126        |                         | 77         |       |
| 2. 特許権       |          |                         | 67         |                         | 72         |       |
| 3. 借地権       |          |                         | 14         |                         | 14         |       |
| 4. 施設利用権     |          |                         | 803        |                         | 653        |       |
| 5. ソフトウェア    |          |                         | 1,147      |                         | 4,306      |       |
| 6. その他       |          |                         | 58         |                         | 57         |       |
| 無形固定資産合計     |          |                         | 2,217      | 0.6                     | 5,181      | 1.0   |
| (3) 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 投資有価証券    |          |                         | 65,192     |                         | 101,650    |       |
| 2. 関係会社株式    |          |                         | 91,329     |                         | 101,454    |       |
| 3. 長期貸付金     |          |                         | 12         |                         | 27         |       |
| 4. 従業員長期貸付金  |          |                         | 119        |                         | 53         |       |
| 5. 関係会社長期貸付金 |          |                         | 2,438      |                         | 1,803      |       |
| 6. 長期前払費用    |          |                         | 980        |                         | 1,228      |       |
| 7. その他       |          |                         | 1,814      |                         | 1,856      |       |
| 8. 貸倒引当金     |          |                         | △187       |                         | △119       |       |
| 投資その他の資産合計   |          |                         | 161,700    | 44.8                    | 207,956    | 40.5  |
| 固定資産合計       |          |                         | 236,827    | 65.6                    | 287,015    | 55.9  |
| 資産合計         |          |                         | 361,282    | 100.0                   | 513,775    | 100.0 |

| 区分                | 注記<br>番号 | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) |            | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |            |
|-------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                   |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |
| 負債の部              |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債            |          |                         |            |                         |            |
| 1. 買掛金            | ※5       | 26,228                  |            | 24,233                  |            |
| 2. 短期借入金          |          | 21,175                  |            | 23,675                  |            |
| 3. 一年内に返済予定の長期借入金 | ※1       | 1,466                   |            | 4,047                   |            |
| 4. 一年以内償還予定社債     |          | 9,600                   |            | —                       |            |
| 5. 未払金            |          | 3,424                   |            | 4,759                   |            |
| 6. 未払法人税等         |          | 565                     |            | 1,333                   |            |
| 7. 未払消費税等         |          | 73                      |            | 17                      |            |
| 8. 未払費用           |          | 4,967                   |            | 5,032                   |            |
| 9. 預り金            |          | 8,395                   |            | 10,717                  |            |
| 10. 賞与引当金         |          | 1,559                   |            | 1,477                   |            |
| 11. 役員賞与引当金       |          | 46                      |            | 49                      |            |
| 12. 従業員預り金        |          | 152                     |            | 179                     |            |
| 13. その他           |          | 558                     |            | 1,480                   |            |
| 流動負債合計            |          | 78,212                  | 21.6       | 77,003                  | 15.0       |
| II 固定負債           |          |                         |            |                         |            |
| 1. 社債             |          | 43,000                  |            | 153,000                 |            |
| 2. 長期借入金          | ※1       | 22,244                  |            | 29,397                  |            |
| 3. 繰延税金負債         |          | 13,417                  |            | 29,227                  |            |
| 4. 退職給付引当金        |          | 10,185                  |            | 8,325                   |            |
| 5. 役員退職慰労引当金      |          | 552                     |            | 542                     |            |
| 6. 修繕引当金          |          | 8,715                   |            | 9,678                   |            |
| 7. その他            |          | 366                     |            | 546                     |            |
| 固定負債合計            |          | 98,481                  | 27.3       | 230,717                 | 44.9       |
| 負債合計              |          | 176,694                 | 48.9       | 307,721                 | 59.9       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) |            | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |            |       |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|                     |          | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                | 構成比<br>(%) |       |
| 資本の部                |          |                         |            |                         |            |       |
| I 資本金               | ※3       |                         | 41,060     | 11.4                    | 41,060     | 8.0   |
| II 資本剰余金            |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 資本準備金            |          | 49,556                  |            |                         | 49,556     |       |
| 2. その他資本剰余金         |          |                         |            |                         |            |       |
| 自己株式処分差益            |          | 1                       |            |                         | 2          |       |
| 資本剰余金合計             |          |                         | 49,558     | 13.7                    | 49,558     | 9.6   |
| III 利益剰余金           |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 利益準備金            |          | 6,376                   |            |                         | 6,376      |       |
| 2. 任意積立金            |          |                         |            |                         |            |       |
| 特別償却準備金             |          | 11                      |            |                         | 5          |       |
| 固定資産圧縮積立金           |          | 4,390                   |            |                         | 4,104      |       |
| 特別積立金               |          | 44,977                  |            |                         | 44,977     |       |
| 3. 当期末処分利益          |          | 11,638                  |            |                         | 10,477     |       |
| 利益剰余金合計             |          |                         | 67,393     | 18.7                    | 65,941     | 12.8  |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          |                         | 26,832     | 7.4                     | 49,829     | 9.7   |
| V 自己株式              | ※3       |                         | △257       | △0.1                    | △335       | △0.0  |
| 資本合計                |          |                         | 184,588    | 51.1                    | 206,054    | 40.1  |
| 負債資本合計              |          |                         | 361,282    | 100.0                   | 513,775    | 100.0 |

②【損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 第139期<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |         |            | 第140期<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |         |            |
|----------------|----------|--------------------------------------|---------|------------|--------------------------------------|---------|------------|
|                |          | 金額（百万円）                              |         | 百分比<br>（%） | 金額（百万円）                              |         | 百分比<br>（%） |
| I 売上高          | ※4       |                                      | 170,904 | 100.0      |                                      | 172,095 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 製品及び商品期首棚卸高 |          | 12,084                               |         |            | 12,631                               |         |            |
| 2. 合併による製品棚卸増  |          | 166                                  |         |            | —                                    |         |            |
| 3. 当期製品製造原価    | ※6       | 58,981                               |         |            | 62,138                               |         |            |
| 4. 当期仕入高       | ※4       | 77,677                               |         |            | 75,931                               |         |            |
| 合計             |          | 148,910                              |         |            | 150,701                              |         |            |
| 5. 他勘定振替高      | ※1       | 2,346                                |         |            | 782                                  |         |            |
| 6. 製品及び商品期末棚卸高 |          | 12,631                               | 133,932 | 78.4       | 13,443                               | 136,475 | 79.3       |
| 売上総利益          |          |                                      | 36,971  | 21.6       |                                      | 35,619  | 20.7       |
| III 販売費及び一般管理費 | ※5、6     |                                      | 32,494  | 19.0       |                                      | 34,963  | 20.3       |
| 営業利益           |          |                                      | 4,477   | 2.6        |                                      | 656     | 0.4        |
| IV 営業外収益       |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 受取利息        |          | 165                                  |         |            | 132                                  |         |            |
| 2. 受取配当金       |          | 3,487                                |         |            | 3,840                                |         |            |
| 3. 受取賃貸料       |          | 744                                  |         |            | 789                                  |         |            |
| 4. 物品売却益       |          | 61                                   |         |            | 91                                   |         |            |
| 5. 雑収益         |          | 933                                  | 5,393   | 3.1        | 1,139                                | 5,993   | 3.5        |
| V 営業外費用        |          |                                      |         |            |                                      |         |            |
| 1. 支払利息        |          | 575                                  |         |            | 557                                  |         |            |
| 2. 社債利息        |          | 745                                  |         |            | 315                                  |         |            |
| 3. 出向者給与較差     |          | 1,736                                |         |            | 1,721                                |         |            |
| 4. 不良棚卸資産処分損   |          | 603                                  |         |            | 151                                  |         |            |
| 5. 支払補償金       |          | 779                                  |         |            | 682                                  |         |            |
| 6. 雑損失         |          | 1,741                                | 6,181   | 3.6        | 1,495                                | 4,924   | 2.9        |
| 経常利益           |          |                                      | 3,688   | 2.1        |                                      | 1,725   | 1.0        |

| 区分            | 注記<br>番号 | 第139期<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |        |            | 第140期<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |        |            |
|---------------|----------|--------------------------------------|--------|------------|--------------------------------------|--------|------------|
|               |          | 金額 (百万円)                             |        | 百分比<br>(%) | 金額 (百万円)                             |        | 百分比<br>(%) |
| VI 特別利益       |          |                                      |        |            |                                      |        |            |
| 1. 固定資産売却益    | ※2       | 803                                  |        |            | 101                                  |        |            |
| 2. 投資有価証券売却益  |          | 2,992                                |        |            | 5,512                                |        |            |
| 3. 関係会社株式譲渡益  |          | 988                                  | 4,784  | 2.8        | —                                    | 5,614  | 3.3        |
| VII 特別損失      |          |                                      |        |            |                                      |        |            |
| 1. 固定資産除却損    | ※3       | 2,766                                |        |            | 1,107                                |        |            |
| 2. 減損損失       | ※7       | —                                    |        |            | 329                                  |        |            |
| 3. 投資有価証券評価損  |          | 18                                   |        |            | 59                                   |        |            |
| 4. 関係会社株式評価損  |          | —                                    |        |            | 258                                  |        |            |
| 5. 関係会社整理損    |          | 154                                  |        |            | —                                    |        |            |
| 6. 買収関連費用     |          | —                                    |        |            | 1,243                                |        |            |
| 7. 棚卸資産廃棄損    |          | 2,748                                |        |            | 1,125                                |        |            |
| 8. アスベスト対策費   |          | —                                    | 5,688  | 3.3        | 785                                  | 4,908  | 2.9        |
| 税引前当期純利益      |          |                                      | 2,785  | 1.6        |                                      | 2,431  | 1.4        |
| 法人税、住民税及び事業税  |          | 829                                  |        |            | 1,067                                |        |            |
| 法人税等調整額       |          | 274                                  | 1,104  | 0.6        | 157                                  | 1,225  | 0.7        |
| 当期純利益         |          |                                      | 1,681  | 1.0        |                                      | 1,206  | 0.7        |
| 前期繰越利益        |          |                                      | 11,219 |            |                                      | 10,600 |            |
| 合併による未処分利益受入額 |          |                                      | 67     |            |                                      | —      |            |
| 中間配当額         |          |                                      | 1,329  |            |                                      | 1,329  |            |
| 当期末処分利益       |          |                                      | 11,638 |            |                                      | 10,477 |            |

製造原価明細書

|     |          | 第139期<br>自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 |            | 第140期<br>自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 |            |
|-----|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| 区分  | 注記<br>事項 | 金額 (百万円)                             | 構成比<br>(%) | 金額 (百万円)                             | 構成比<br>(%) |
| I   | 原材料費     | 22,751                               | 37.1       | 25,053                               | 38.7       |
| II  | 労務費      | 15,284                               | 24.9       | 15,700                               | 24.2       |
| III | 経費       | 23,348                               | 38.0       | 24,034                               | 37.1       |
|     | 当期総製造費用  | 61,384                               | 100.0      | 64,788                               | 100.0      |
|     | 期首仕掛品棚卸高 | 5,012                                |            | 4,217                                |            |
|     | 合併による棚卸増 | 434                                  |            | —                                    |            |
|     | 期末仕掛品棚卸高 | 4,217                                |            | 4,488                                |            |
|     | 他勘定振替高   | 1,733                                |            | 475                                  |            |
|     | 雑収入      | 1,900                                |            | 1,903                                |            |
|     | 当期製品製造原価 | 58,981                               |            | 62,138                               |            |

(注) 1. 当社の原価計算は、費目別、部門別及び製品別計算を行い、製品別計算では、加工費工程別総合原価計算法を採用している。

2. 経費中主な内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

|          | 139期  | 140期  |
|----------|-------|-------|
| 減価償却費    | 5,577 | 5,334 |
| 修繕引当金繰入額 | 897   | 1,449 |
| 外注加工費    | 4,740 | 4,106 |

3. 「他勘定振替高」は、試験研究費等である。

4. 「雑収入」の主なものは社宅等厚生施設の利用料、廃品売却代等である。

③【利益処分計算書】

|              |          | 第139期<br>(平成17年6月29日) |        | 第140期<br>(平成18年6月29日) |        |
|--------------|----------|-----------------------|--------|-----------------------|--------|
| 区分           | 注記<br>事項 | 金額 (百万円)              |        | 金額 (百万円)              |        |
| I 当期未処分利益    |          |                       | 11,638 |                       | 10,477 |
| II 任意積立金取崩額  |          |                       |        |                       |        |
| 固定資産圧縮積立金取崩額 |          | 285                   |        | 463                   |        |
| 特別償却準備金取崩額   |          | 6                     | 291    | 5                     | 469    |
| 合計           |          |                       | 11,930 |                       | 10,946 |
| III 利益処分数額   |          |                       |        |                       |        |
| 配当金          |          | 1,329                 | 1,329  | 1,328                 | 1,328  |
| IV 次期繰越利益    |          |                       | 10,600 |                       | 9,617  |
|              |          |                       |        |                       |        |

財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針

| 項目                    | 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                     |
|-----------------------|---|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法    | (1) 子会社及び関連会社株式<br>移動平均法に基づく原価法<br><br>(2) その他有価証券<br>時価のあるもの<br>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）<br><br>時価のないもの<br>移動平均法に基づく原価法  | (1) 子会社及び関連会社株式<br>同 左<br><br>(2) その他有価証券<br>同 左                           |
| 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 | デリバティブ<br>時価法   | 同 左  |
| 3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法    | 移動平均法に基づく原価法（仕掛品の一部につき後入先出法に基づく原価法、製品及び商品の一部につき個別法による原価法）によっている。  | 同 左  |
| 4. 固定資産の減価償却の方法       | (1) 有形固定資産<br>定率法によっている。<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用している。<br>なお、機械装置の一部については経済的使用期間の予測に基づいて合理的な耐用年数（法人税法上の耐用年数40%～70%を短縮）を設定し償却を実施している。<br>また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が3～15年である。<br><br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっている。<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 | (1) 有形固定資産<br>同 左<br><br><br><br><br><br><br><br><br><br>(2) 無形固定資産<br>同 左 |
| 5. 繰延資産の処理方法          | 社債発行費については、支出時に全額費用処理している。  | 同 左  |

| 項目          | 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |
|-------------|---|---|
| 6. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金<br/>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。<br/>また、当事業年度より、執行役員の退職慰労金に係る内規を新設したことに伴い、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。</p> <p>(6) 修繕引当金<br/>設備の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕見込金額と次回修繕までの稼働期間を考慮して計上している。</p> | <p>(1) 貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(2) 賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。<br/>退職年金の過去勤務債務は、発生時に費用処理する方法を採用し、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度より費用処理することとしている。<br/>また、執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく基準額を計上している。<br/>(会計方針の変更)<br/>当事業年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金<br/>同 左</p> <p>(6) 修繕引当金<br/>同 左</p> |

| 項目                         | 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|----------------------------|--|--|
| 7. リース取引の処理方法              | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。   | 同 左  |
| 8. ヘッジ会計の方法                | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>主として繰延ヘッジ処理を採用している。<br/>なお、金利スワップ取引については特例処理を、為替予約取引については振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>為替予約取引による外貨建債権・債務、外貨建予定取引及び金利スワップ取引による借入金金利。</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>社内規程に基づき、為替変動リスク及び支払利息の金利変動リスクを回避する為にデリバティブ取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は変動相場とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当すると判定された場合、その判定をもって有効性の判定に代えている。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法<br/>同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br/>同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針<br/>同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br/>同 左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税の処理の方法<br>税抜き方法によっている。  | (1) 消費税の処理の方法<br>同 左   |

会計処理の変更

| <p>第139期<br/>(自 平成16年4月1日<br/>至 平成17年3月31日)</p> | <p>第140期<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>_____</p>                                    | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)<br/>                     当会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」<br/>                     (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見<br/>                     書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産<br/>                     の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指<br/>                     針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これによ<br/>                     り、税引前当期純利益は329百万円減少している。<br/>                     なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表<br/>                     等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> |

## 表示方法の変更

| 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|--|--|
| 1. 前事業年度において、営業外費用の「雑損失」に含めて表示していた「支払補償金」(前事業年度493百万円)は、営業外費用の100分の10を超えているため、当事業年度より区分掲記している。 | —————                                  |

追加情報

| <p>第139期<br/>(自 平成16年 4月 1日<br/>至 平成17年 3月31日)</p>  | <p>第140期<br/>(自 平成17年 4月 1日<br/>至 平成18年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割297百万円については、販売費及び一般管理費に計上している。</p> <p>(役員賞与の会計処理)</p> <p>役員賞与は、従来、利益処分により、未処分利益の減少として会計処理していたが、「役員賞与の会計処理に関する当面の取扱い」(平成16年3月9日企業会計基準委員会実務対応報告第13号)に基づき、当事業年度より発生時に費用処理している。この結果、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は46百万円増加、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少している。</p> | <p>—————</p>                                       |

注記事項  
(貸借対照表関係)

| 第139期<br>(平成17年3月31日)   | 第140期<br>(平成18年3月31日)   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
|---|---|----------------|------|-------------|------|---------|---|--------|---|------|-------------|------|---|------|-------|-----|-------|----|----|---------------|-----|-------|-----|----|-----|
| <p>※1. 担保資産及び担保付債務<br/>(担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">411</td> </tr> </table> | 建物  | 16             | 土地   | 66          | 合計   | 82      | 1年内返済予定の長期借入金   | 124    | 長期借入金   | 287  | 合計          | 411  | <p>※1. 担保資産及び担保付債務<br/>(担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81</td> </tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287</td> </tr> </table> | 建物   | 14    | 土地  | 66    | 合計 | 81 | 1年内返済予定の長期借入金 | 124 | 長期借入金 | 163 | 合計 | 287 |
| 建物  | 16  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 土地  | 66  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 82  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 124   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 長期借入金   | 287   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 411   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 建物  | 14  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 土地  | 66  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 81  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 124   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 長期借入金   | 163   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 287   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| <p>※2. 圧縮記帳</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> <td></td> </tr> </table>  | 建物  | 1              | 百万円  | 機械装置        | 21   |         | 構築物   | 20     |   | 合計   | 44          |      | <p>※2. 圧縮記帳</p> <p>下記の圧縮記帳額を当該資産の取得価額から控除している。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44</td> <td></td> </tr> </table>  | 建物   | 1     | 百万円 | 機械装置  | 21 |    | 構築物           | 20  |       | 合計  | 44 |     |
| 建物  | 1   | 百万円            |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 機械装置  | 21  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 構築物   | 20  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 44  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 建物  | 1   | 百万円            |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 機械装置  | 21  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 構築物   | 20  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 合計  | 44  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| <p>※3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,150,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">443,946,452</td> </tr> </table> <p>自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">792,358</td> </tr> </table>   | 普通株式  | 1,150,000,000株 | 普通株式 | 443,946,452 | 普通株式 | 792,358 | <p>※3. 株式の状況</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,150,000,000株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">443,946,452</td> </tr> </table> <p>自己株式の数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">950,832</td> </tr> </table> | 普通株式   | 1,150,000,000株  | 普通株式 | 443,946,452 | 普通株式 | 950,832   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 1,150,000,000株  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 443,946,452   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 792,358   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 1,150,000,000株  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 443,946,452   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 普通株式  | 950,832   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| <p>※4. 有形固定資産の振替</p> <p>有形固定資産に計上していた土地の一部のうち19百万円については、所有目的を変更したため、当期末において製品及び商品に振替えている。</p>   | <p>※4. 有形固定資産の振替</p> <p style="text-align: center;">—————</p> |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| <p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,340百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,086</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,351</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">12,408</td> </tr> </table>  | 受取手形  | 2,340百万円       | 売掛金  | 19,086      | 未収入金 | 2,351   | 買掛金   | 12,408 | <p>※5. 関係会社に対する債権・債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,983百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,861</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,872</td> </tr> </table> | 受取手形 | 1,983百万円    | 売掛金  | 19,861  | 未収入金 | 1,967 | 買掛金 | 8,872 |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 受取手形  | 2,340百万円  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 売掛金   | 19,086  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 未収入金  | 2,351   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 買掛金   | 12,408  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 受取手形  | 1,983百万円  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 売掛金   | 19,861  |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 未収入金  | 1,967   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |
| 買掛金   | 8,872   |                |      |             |      |         |   |        |   |      |             |      |   |      |       |     |       |    |    |               |     |       |     |    |     |

| 第139期<br>(平成17年 3月31日)   | 第140期<br>(平成18年 3月31日) |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
|--|------------------------|-------|--------|-------|----|-------|--------|-------|---------|-------|----------|--------|--|-----|-----------------|--------|--------|---|-----|--------|-------------------------|--------|--|--------|-------|--------|-------|----|-------|--------|-------|--------|-----|--|-----|-----------------|--------|--------|---|-----|--------|-------------------------|--------|
| <p>6. 偶発債務<br/>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マテックス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>その他11件</td> <td style="text-align: right;">3,135</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,206</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証及び保証予約等の残高は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>保証予約等残高</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> </table> <p>7. 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第1回無担保社債</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> </table> <p>8. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> </table> <p>9. コミットメントライン契約<br/>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td> </tr> </table> <p>10. 配当制限</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right;">26,832</td> </tr> </table> | マテックス㈱                 | 1,071 | その他11件 | 3,135 | 合計 | 4,206 | 債務保証残高 | 2,191 | 保証予約等残高 | 2,014 | 第1回無担保社債 | 10,000 |  | 858 | コミットメントライン契約の総額 | 10,000 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 10,000 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 26,832 | <p>6. 偶発債務<br/>他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証または保証予約を行っている。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">マテックス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> </tr> <tr> <td>その他 9件</td> <td style="text-align: right;">1,664</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,708</td> </tr> </table> <p>なお、債務保証及び保証予約の残高は以下のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債務保証残高</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>保証予約残高</td> <td style="text-align: right;">989</td> </tr> </table> <p>7. 債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p style="text-align: right;">—</p> <p>8. 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">829</td> </tr> </table> <p>9. コミットメントライン契約<br/>運転資金の柔軟な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン契約を締結している。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン契約の総額</td> <td style="text-align: right;">25,000</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,000</td> </tr> </table> <p>10. 配当制限</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額</td> <td style="text-align: right;">49,829</td> </tr> </table> | マテックス㈱ | 1,043 | その他 9件 | 1,664 | 合計 | 2,708 | 債務保証残高 | 1,719 | 保証予約残高 | 989 |  | 829 | コミットメントライン契約の総額 | 25,000 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 25,000 | 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 | 49,829 |
| マテックス㈱   | 1,071                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| その他11件   | 3,135                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 合計   | 4,206                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 債務保証残高   | 2,191                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 保証予約等残高  | 2,014                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 第1回無担保社債   | 10,000                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
|  | 858                    |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| コミットメントライン契約の総額  | 10,000                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 借入実行残高   | —                      |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 差引額  | 10,000                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額  | 26,832                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| マテックス㈱   | 1,043                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| その他 9件   | 1,664                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 合計   | 2,708                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 債務保証残高   | 1,719                  |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 保証予約残高   | 989                    |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
|  | 829                    |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| コミットメントライン契約の総額  | 25,000                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 借入実行残高   | —                      |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 差引額  | 25,000                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |
| 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額  | 49,829                 |       |        |       |    |       |        |       |         |       |          |        |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |  |        |       |        |       |    |       |        |       |        |     |  |     |                 |        |        |   |     |        |                         |        |

## (損益計算書関係)

| 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
|--|---|----------|-------|--------|--|-------|----------|-----|--|-------|--------|-------|--|-----|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------------------|-----|-----|-----|-------|----|---|-------|----------|-------|-------|---------|-------|----------|-----|------------|----|--------|-----|--------------|----|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------------|--|-----|-----|-------|----|
| ※1. 他勘定振替高の内容<br>他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。   | ※1. 他勘定振替高の内容<br>他勘定振替高は、不良品処分等の金額である。  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| ※2. 固定資産売却益の内容<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">680</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">803</td></tr> </table>   | 土地  | 680      | 建物    | 94     | その他  | 28    | 計        | 803 | ※2. 固定資産売却益の内容<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101</td></tr> </table> | 土地    | 1      | 建物    | 13   | その他 | 86    | 計     | 101   |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 土地   | 680   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 建物   | 94  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| その他  | 28  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 計  | 803   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 土地   | 1   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 建物   | 13  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| その他  | 86  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 計  | 101   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| ※3. 固定資産除却損の内訳<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,044</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,156</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,766</td></tr> </table>  | 土地  | 1,044    | 建物    | 165    | 機械装置   | 313   | 工具器具備品   | 86  | その他  | 1,156 | 計      | 2,766 | ※3. 固定資産除却損の内訳<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">—</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">237</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,107</td></tr> </table> | 土地  | —     | 建物    | 61    | 機械装置  | 237   | 工具器具備品 | 94                | その他 | 713 | 計   | 1,107 |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 土地   | 1,044   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 建物   | 165   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 機械装置   | 313   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 工具器具備品   | 86  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| その他  | 1,156   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 計  | 2,766   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 土地   | —   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 建物   | 61  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 機械装置   | 237   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 工具器具備品   | 94  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| その他  | 713   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 計  | 1,107   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| ※4. 関係会社との取引に係るもの<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">67,448</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">53,236</td></tr> </table>   | 売上高   | 67,448   | 仕入高   | 53,236 | ※4. 関係会社との取引に係るもの<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">70,444</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">56,302</td></tr> </table> | 売上高   | 70,444   | 仕入高 | 56,302   |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 売上高  | 67,448  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 仕入高  | 53,236  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 売上高  | 70,444  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 仕入高  | 56,302  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| ※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。  | ※5. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額<br>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送保管費</td><td style="text-align: right;">7,462百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,496</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">6,096</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">698</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,153</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">2,483</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,002</td></tr> <tr><td>販売費と一般管理費のおおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">57%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> </table> | 運送保管費   | 7,462百万円 | 販売手数料 | 1,496  | 従業員給与手当  | 6,096 | 賞与引当金繰入額 | 241 | 役員賞与引当金繰入額   | 46    | 退職給付費用 | 698   | 役員退職慰労引当金繰入額   | 356 | 減価償却費 | 1,153 | 業務委託費 | 2,483 | 研究開発費 | 7,002  | 販売費と一般管理費のおおよその割合 |     | 販売費 | 57% | 一般管理費 | 43 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送保管費</td><td style="text-align: right;">8,252百万円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,416</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">6,880</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">860</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,908</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">3,049</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">7,081</td></tr> <tr><td>販売費と一般管理費のおおよその割合</td><td></td></tr> <tr><td>販売費</td><td style="text-align: right;">55%</td></tr> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> </table> | 運送保管費 | 8,252百万円 | 販売手数料 | 1,416 | 従業員給与手当 | 6,880 | 賞与引当金繰入額 | 174 | 役員賞与引当金繰入額 | 49 | 退職給付費用 | 860 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 46 | 減価償却費 | 1,908 | 業務委託費 | 3,049 | 研究開発費 | 7,081 | 販売費と一般管理費のおおよその割合 |  | 販売費 | 55% | 一般管理費 | 45 |
| 運送保管費  | 7,462百万円  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売手数料  | 1,496   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 従業員給与手当  | 6,096   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 賞与引当金繰入額   | 241   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 46  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 退職給付費用   | 698   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 356   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 減価償却費  | 1,153   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 業務委託費  | 2,483   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 研究開発費  | 7,002   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売費と一般管理費のおおよその割合  |   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売費  | 57%   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 一般管理費  | 43  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 運送保管費  | 8,252百万円  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売手数料  | 1,416   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 従業員給与手当  | 6,880   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 賞与引当金繰入額   | 174   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 役員賞与引当金繰入額   | 49  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 退職給付費用   | 860   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 46  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 減価償却費  | 1,908   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 業務委託費  | 3,049   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 研究開発費  | 7,081   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売費と一般管理費のおおよその割合  |   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 販売費  | 55%   |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| 一般管理費  | 45  |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |
| ※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <div style="text-align: right;">7,114</div>  | ※6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費<br><div style="text-align: right;">(単位：百万円)</div> <div style="text-align: right;">7,194</div> |          |       |        |  |       |          |     |  |       |        |       |  |     |       |       |       |       |       |        |                   |     |     |     |       |    |   |       |          |       |       |         |       |          |     |            |    |        |     |              |    |       |       |       |       |       |       |                   |  |     |     |       |    |

第139期  
(自 平成16年4月1日  
至 平成17年3月31日)

※7. 減損損失

第140期  
(自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日)

※7. 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上した。

| 場所          | 用途         | 種類          | 減損損失<br>(百万円) |
|-------------|------------|-------------|---------------|
| 千葉県<br>我孫子市 | 売却予定<br>資産 | 土地及び<br>建物等 | 169           |
| 三重県津市       | 遊休設備       | 建設仮勘<br>定   | 159           |

当社は、事業の種類別セグメント区分をベースとして事業用資産をグルーピングしており、事業の用に供していない遊休資産並びに売却予定資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

売却予定資産については、帳簿価額に比べ売却予定額が著しく低いことにより、減損損失を認識した。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額にて評価を行っている。

また、遊休設備については、今後の稼働が見込めないため、減損損失を認識した。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、専用設備のため、備忘価格まで減額している。

## (リース取引関係)

| 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)   | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                                    |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
|--|---|---------------------|---------------------|------------------|---|--------|---|----------|---------------|-----|-----|----|-----|-----|-----|-----|--|--|------------------|---------------------|------------------|--------|-----|-----|----|---------------|-----|-----|----|----|-----|-----|-----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引   | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                                  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額   | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                                      |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>360</td> <td>282</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産<br/>その他</td> <td>195</td> <td>136</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>555</td> <td>418</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table> |   | 取得価額相当額<br>(百万円)    | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具備品  | 360    | 282   | 78       | 有形固定資産<br>その他 | 195 | 136 | 58 | 合計  | 555 | 418 | 136 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(百万円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>420</td> <td>335</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産<br/>その他</td> <td>232</td> <td>166</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>652</td> <td>502</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(百万円) | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円) | 工具器具備品 | 420 | 335 | 85 | 有形固定資産<br>その他 | 232 | 166 | 65 | 合計 | 652 | 502 | 150 |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 工具器具備品   | 360   | 282                 | 78                  |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 有形固定資産<br>その他  | 195   | 136                 | 58                  |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 合計   | 555   | 418                 | 136                 |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
|  | 取得価額相当額<br>(百万円)  | 減価償却累計額相当額<br>(百万円) | 期末残高相当額<br>(百万円)    |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 工具器具備品   | 420   | 335                 | 85                  |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 有形固定資産<br>その他  | 232   | 166                 | 65                  |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 合計   | 652   | 502                 | 150                 |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。   | (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。        |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>(単位：百万円)  | 2. 未経過リース料期末残高相当額<br>(単位：百万円)   |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136</td> </tr> </tbody> </table>  | 1年内   | 60                  | 1年超                 | 76               | 合計  | 136    | <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>150</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内      | 58            | 1年超 | 92  | 合計 | 150 |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 1年内  | 60  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 1年超  | 76  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 合計   | 136   |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 1年内  | 58  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 1年超  | 92  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 合計   | 150   |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。  | (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。 |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 3. 支払リース料及び減価償却費相当額<br>(単位：百万円)  | 3. 支払リース料及び減価償却費相当額<br>(単位：百万円)   |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>90</td> </tr> </tbody> </table>  | 支払リース料  | 90                  | 減価償却費相当額            | 90               | <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>77</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 77  | 減価償却費相当額 | 77            |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 支払リース料   | 90  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 減価償却費相当額   | 90  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 支払リース料   | 77  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 減価償却費相当額   | 77  |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。   | 4. 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。                      |                     |                     |                  |   |        |   |          |               |     |     |    |     |     |     |     |  |  |                  |                     |                  |        |     |     |    |               |     |     |    |    |     |     |     |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|----------|----------|
| 子会社株式  | —                 | —        | —        |
| 関連会社株式 | 823               | 1,252    | 429      |
| 合計     | 823               | 1,252    | 429      |

当事業年度 (平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

|        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|----------|----------|
| 子会社株式  | —                 | —        | —        |
| 関連会社株式 | 823               | 1,742    | 919      |
| 合計     | 823               | 1,742    | 919      |

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

|                  | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産           |                         |                         |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 3,977                   | 3,256                   |
| 修繕引当金損金算入限度超過額   | 2,853                   | 3,135                   |
| 固定資産、棚卸資産に係る一時差異 | 636                     | 529                     |
| 有価証券評価損          | 2,270                   | 2,351                   |
| その他              | 2,382                   | 2,828                   |
| 繰延税金資産小計         | 12,120                  | 12,242                  |
| 評価性引当額           | △3,377                  | △3,976                  |
| 繰延税金資産合計         | 8,742                   | 8,265                   |
| 繰延税金負債           |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金     | △18,264                 | △33,917                 |
| 固定資産圧縮積立金        | △2,793                  | △2,478                  |
| その他              | △3                      | —                       |
| 繰延税金負債合計         | △21,061                 | △36,395                 |
| 繰延税金負債の純額        | 12,319                  | 28,129                  |

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                      | 第139期<br>(平成17年3月31日現在) | 第140期<br>(平成18年3月31日現在) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.5%                   | 40.5%                   |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.4                     | 5.1                     |
| 住民税均等割等              | 1.7                     | 2.0                     |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △14.6                   | △20.0                   |
| 評価性引当額               | 9.6                     | 29.1                    |
| その他                  | △2.0                    | △6.4                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 39.6                    | 50.3                    |

## (1株当たり情報)

|                     | 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額           | 416円53銭                                | 465円14銭                                |
| 1株当たり当期純利益金額        | 3円79銭                                  | 2円72銭                                  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 3円50銭                                  | 2円44銭                                  |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

|   | 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日) | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益   | 1,681百万円                               | 1,206百万円                               |
| 普通株主に帰属しない金額                                    | —                                      | —                                      |
| 普通株主に係る当期純利益                                    | 1,681百万円                               | 1,206百万円                               |
| 期中平均株式数   | 443,273千株                              | 443,075千株                              |
|   |  |  |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 普通株式増加数   |  |  |
| 新株予約権付社債  | 37,552千株                               | 51,253千株                               |
| 新株予約権   | —                                      | 88千株                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類(455個)。概要は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。  | ——                                     |

(重要な後発事象)

| 第139期<br>(自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日)  | 第140期<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |
|---|--|
| <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役は除く）に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p> | <p>(英国ピルキントン社の買収手続きの完了について)</p> <p>平成18年2月27日開催の当社取締役会にて決議した英国ピルキントン社の全株式を現金にて取得し同社を完全子会社とする手続きについて、英国裁判所の最終認可をもって、英国時間6月16日に完了した。ピルキントン社は同日上場廃止となり、当社の子会社となった。</p> <p>なお、本件の概要については「第一部 企業情報 第2 事業の状況」に記載している。</p> <p>(新株予約権の発行)</p> <p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員（ただし、会社法第2条第15号に定める社外取締役は除く）に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行すること、募集事項の決定を当社取締役会に委任すること及び会社法第361条の規定に基づき、金銭でない報酬として取締役に割り当てる新株予約権の算定方法について決議した。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細については「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載している。</p> |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |         | 株式数 (株)            | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |        |
|--------|---------|--------------------|-------------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)三井住友フィナンシャルグループ | 17,477            | 22,720 |
|        |         | トヨタ自動車(株)          | 2,687,000         | 17,277 |
|        |         | 住友不動産(株)           | 3,656,000         | 11,918 |
|        |         | 住友商事(株)            | 5,543,000         | 9,290  |
|        |         | 三井住友海上火災保険(株)      | 4,466,000         | 7,150  |
|        |         | 住友ベークライト(株)        | 2,895,000         | 3,086  |
|        |         | 住友重機械工業(株)         | 2,714,000         | 3,069  |
|        |         | 住友信託銀行(株)          | 1,620,000         | 2,206  |
|        |         | (株)三重銀行            | 2,870,000         | 1,997  |
|        |         | 住友化学(株)            | 2,047,000         | 1,961  |
|        |         | 日本電気(株)            | 1,586,000         | 1,311  |
|        |         | 住友電気工業(株)          | 665,000           | 1,240  |
|        |         | 住友金属鉱山(株)          | 718,000           | 1,178  |
|        |         | (株)トクヤマ            | 574,000           | 1,145  |
|        |         | 住友大阪セメント(株)        | 2,542,000         | 1,090  |
|        |         | 住友金属工業(株)          | 2,106,000         | 1,063  |
|        |         | 大和ハウス工業(株)         | 500,000           | 1,020  |
|        |         | (株)住友倉庫            | 1,080,000         | 1,009  |
|        |         | 富士重工業(株)           | 1,255,000         | 868    |
|        |         | オリンパス(株)           | 231,000           | 799    |
|        |         | マツダ(株)             | 1,075,000         | 768    |
|        |         | (株)大林組             | 771,821           | 739    |
|        |         | 太平洋セメント(株)         | 1,098,000         | 624    |
|        |         | (株)クボタ             | 429,000           | 544    |
|        |         | 鹿島建設(株)            | 726,000           | 533    |
|        |         | (株)明電舎             | 999,500           | 509    |
|        |         | 積水ハウス(株)           | 276,062           | 484    |
|        |         | トヨタ車体(株)           | 208,372           | 480    |
|        |         | イソライト工業(株)         | 1,121,000         | 474    |
|        |         | 住友林業(株)            | 376,000           | 444    |
|        |         | その他116銘柄           | 12,851,427        | 4,411  |
| 計      |         | 59,704,659         | 101,420           |        |

## 【債券】

| 銘柄     |         | 券面総額<br>(百万円) | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |   |
|--------|---------|---------------|-------------------|---|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 千葉県公債9回二号     | 8                 | 8 |
| 計      |         | 8             | 8                 |   |

## 【その他】

| 種類及び銘柄 |         | 投資口数等 (口)        | 貸借対照表計上額<br>(百万円) |     |
|--------|---------|------------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 証券投資信託受益証券 (1銘柄) | 100,037,921       | 100 |
|        |         | 出資証券 (4銘柄)       | 14                | 121 |
| 計      |         | —                | 221               |     |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類   | 前期末残高<br>(百万円) | 当期増加額<br>(百万円) | 当期減少額<br>(百万円) | 当期末残高<br>(百万円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(百万円) | 当期償却額<br>(百万円) | 差引当期末残高<br>(百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------------------|----------------|------------------|
| 建物      | 74,691         | 1,065          | 551<br>(33)    | 75,206         | 50,442                     | 1,760          | 24,763           |
| 構築物     | 10,660         | 102            | 27<br>(0)      | 10,736         | 8,874                      | 160            | 1,861            |
| 機械及び装置  | 118,519        | 6,821          | 4,151          | 121,190        | 96,925                     | 4,123          | 24,264           |
| 車輛運搬具   | 407            | 13             | 31             | 390            | 341                        | 13             | 48               |
| 工具器具備品  | 14,562         | 1,343          | 1,575          | 14,330         | 11,176                     | 906            | 3,153            |
| 土地      | 11,354         | 83             | 140<br>(135)   | 11,297         | —                          | —              | 11,297           |
| 建設仮勘定   | 9,097          | 1,139          | 1,748<br>(159) | 8,488          | —                          | —              | 8,488            |
| 有形固定資産計 | 239,293        | 10,571         | 8,225<br>(329) | 241,638        | 167,760                    | 6,963          | 73,877           |
| 営業権     | 374            | —              | —              | 374            | 296                        | 48             | 77               |
| 特許権     | 219            | 27             | 3              | 243            | 171                        | 19             | 72               |
| 借地権     | 14             | —              | —              | 14             | —                          | —              | 14               |
| 施設利用権   | 1,420          | 3              | 148            | 1,274          | 621                        | 4              | 653              |
| ソフトウェア  | 6,269          | 4,430          | 50             | 10,649         | 6,342                      | 1,267          | 4,306            |
| その他     | 61             | —              | 0              | 60             | 3                          | 0              | 57               |
| 無形固定資産計 | 8,359          | 4,460          | 203            | 12,617         | 7,436                      | 1,341          | 5,181            |
| 長期前払費用  | 4,548          | 666            | 58             | 5,155          | 3,927                      | 405            | 1,228            |
| 繰延資産    |                |                |                |                |                            |                |                  |
| —       | —              | —              | —              | —              | —                          | —              | —                |
| 繰延資産計   | —              | —              | —              | —              | —                          | —              | —                |

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額である。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりである。

機械及び装置の増加：舞鶴事業所ガラス加工設備の取得等

【資本金等明細表】

| 区分                      |                                   | 前期末残高       | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高       |
|-------------------------|-----------------------------------|-------------|-------|-------|-------------|
| 資本金（百万円）                |                                   | 41,060      | —     | —     | 41,060      |
| 資本金のうち<br>既発行株式         | 普通株式（株）注1                         | 443,946,452 | —     | —     | 443,946,452 |
|                         | 普通株式（百万円）                         | 41,060      | —     | —     | 41,060      |
|                         | 計（株）                              | 443,946,452 | —     | —     | 443,946,452 |
|                         | 計（百万円）                            | 41,060      | —     | —     | 41,060      |
| 資本準備金及<br>びその他資本<br>剰余金 | （資本準備金）<br>株式払込剰余金（百万円）           | 49,556      | —     | —     | 49,556      |
|                         | （その他資本準備金）<br>自己株式処分差益（百万円）<br>注2 | 1           | 0     | —     | 2           |
|                         | 計（百万円）                            | 49,558      | 0     | —     | 49,558      |
| 利益準備金及<br>び任意積立金        | （利益準備金）（百万円）                      | 6,376       | —     | —     | 6,376       |
|                         | （任意積立金）<br>特別償却準備金（百万円）注3         | 11          | —     | 6     | 5           |
|                         | 固定資産圧縮積立金（百万円）<br>注3              | 4,390       | —     | 285   | 4,104       |
|                         | 特別積立金（百万円）                        | 44,977      | —     | —     | 44,977      |
|                         | 計（百万円）                            | 55,755      | —     | 291   | 55,463      |

（注）1. 当期末における自己株式数は 950,832株である。

2. 自己株式の処分によるものである。

3. 前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>（百万円） | 当期増加額<br>（百万円） | 当期減少額<br>（目的使用）<br>（百万円） | 当期減少額<br>（その他）<br>（百万円） | 当期末残高<br>（百万円） |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金     | 2,631          | 365            | 31                       | 436                     | 2,529          |
| 賞与引当金     | 1,559          | 1,477          | 1,559                    | —                       | 1,477          |
| 役員賞与引当金   | 46             | 49             | 46                       | —                       | 49             |
| 役員退職慰労引当金 | 552            | 46             | 55                       | —                       | 542            |
| 修繕引当金     | 8,715          | 1,449          | 486                      | —                       | 9,678          |

（注）1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、対象債権の回収による取崩等によるものである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

| 区分 |        | 金額（百万円） |
|----|--------|---------|
| 現金 |        | 16      |
| 預金 | 当座預金   | 8,019   |
|    | 普通預金   | 23,581  |
|    | 定期預金   | 33,000  |
|    | 別段預金   | 3       |
|    | 外貨普通預金 | 662     |
|    | 譲渡性預金  | 87,000  |
|    | その他    | 0       |
|    | 計      | 152,267 |
| 合計 |        | 152,283 |

## ② 受取手形

| 相手先               | 金額（百万円） |
|-------------------|---------|
| マテックス㈱            | 941     |
| ㈱ジーエス・ユアサコーポレーション | 721     |
| ㈱タナチョー            | 364     |
| 保坂硝子㈱             | 140     |
| 光村印刷㈱             | 134     |
| その他               | 1,150   |
| 合計                | 3,581   |

## 決済期日内訳

| 期日      | 平成18年4月 | 5月    | 6月  | 7月  | 8月  | 9月 | 10月以降 | 合計    |
|---------|---------|-------|-----|-----|-----|----|-------|-------|
| 金額（百万円） | 818     | 1,547 | 632 | 373 | 209 | —  | —     | 3,581 |

③ 売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                  | 金額（百万円） |
|----------------------|---------|
| (株)サンクスコーポレーション      | 2,571   |
| エヌエスジーホンコンカンパニーリミテッド | 2,263   |
| トヨタ自動車(株)            | 1,613   |
| マツダ(株)               | 1,557   |
| 日本板硝子関東販売(株)         | 1,274   |
| その他                  | 28,773  |
| 合計                   | 38,053  |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(百万円)<br>(A) | 当期発生高<br>(百万円)<br>(B) | 当期回収高<br>(百万円)<br>(C) | 次期繰越高<br>(百万円)<br>(D) | 回収率（％）                             | 滞留期間（日）                                    |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|------------------------------------|--|
|                       |                       |                       |                       | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 40,148                | 203,734               | 205,829               | 38,053                | 84.4                               | 70.1                                       |

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれている。

④ 棚卸資産

| 区分          |      | 金額（百万円） |
|-------------|------|---------|
| 製品及び商品      |      | 13,443  |
| 原<br>材<br>料 | 原料   | 1,262   |
|             | 加工材料 | 495     |
|             | 燃料   | 288     |
|             | 包装材料 | 7       |
|             | 計    | 2,054   |
| 仕掛品         |      | 4,488   |
| 貯蔵品         |      | 2,445   |

⑤ 関係会社株式

| 銘柄                          | 貸借対照表計上額（百万円） |
|-----------------------------|---------------|
| 子会社株式                       |               |
| エヌ・エス・ジーホールディングユーエスエー インク   | 35,638        |
| エヌ・エス・ジーホールディングヨーロッパリミテッド   | 10,839        |
| 日本無機(株)                     | 7,274         |
| エヌ・エス・ジー アジア プライベートリミテッド    | 6,771         |
| マレーシアン シート グラス センドリアン ベルハッド | 5,609         |
| その他 6 3 銘柄                  | 18,705        |
| 計                           | 84,839        |
| 関連会社株式                      |               |
| エフエムシー ワイオミング               | 8,248         |
| エヌエスジー・ヴェトロテックス(株)          | 3,477         |
| ユナイテッド エルエヌ グラス インク         | 1,880         |
| (株)マグ                       | 927           |
| その他 1 9 銘柄                  | 2,081         |
| 計                           | 16,615        |

⑥ 買掛金

| 相手先           | 金額（百万円） |
|---------------|---------|
| ナノックス(株)      | 3,652   |
| トステム(株)       | 2,697   |
| (株)石崎本店       | 1,239   |
| (株)エヌ・エス・ジー関東 | 858     |
| 蘇州板硝子電子有限公司   | 643     |
| その他           | 15,140  |
| 計             | 24,233  |

⑦ 社債

| 区分 | 金額（百万円） |
|----|---------|
| 社債 | 153,000 |

(注) 内訳は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表社債明細表」に記載している。

⑧ 長期借入金

| 借入先                        | 金額（百万円） |
|----------------------------|---------|
| シンジケートローン<br>(株三井住友銀行幹事)   | 13,700  |
| 日本政策投資銀行                   | 2,907   |
| シンジケートローン<br>(住友信託銀行(株)幹事) | 2,500   |
| 日本生命保険(相)                  | 1,900   |
| 第一生命保険(相)                  | 1,600   |
| 住友生命保険(相)                  | 1,500   |
| その他                        | 5,290   |
| 計                          | 29,397  |

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|   |   |
|---|---|
| 決算期   | 3月31日   |
| 定時株主総会  | 6月中   |
| 基準日   | 3月31日   |
| 株券の種類   | 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券および100株券未満の株数を表示する株券  |
| 中間配当基準日   | 9月30日   |
| 1単元の株式数   | 1,000株  |
| 株式の名義書換<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>名義書換手数料<br>新券交付手数料 | 住友信託銀行株式会社証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店<br>無料<br>分合の場合は無料。不所持株式に対する再発行は印紙税相当額。 |
| 単元未満株式の買取及び買増<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取及び買増手数料    | 住友信託銀行株式会社証券代行部<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番4号<br>住友信託銀行株式会社<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号<br>住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店<br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額         |
| 公告掲載方法 (注)  | 日本経済新聞。ただし、決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、 <a href="http://www.nsg.co.jp">http://www.nsg.co.jp</a> において提供する。                              |
| 株主に対する特典  | なし  |

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、公告の方法を電子公告とした。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |   |                          |
|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び添付資料<br>(事業年度(第139期) 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出  |
| (2) 半期報告書<br>(第140期中 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)              | 平成17年12月19日<br>関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書<br>(企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書である。) | 平成17年8月1日<br>関東財務局長に提出   |
| (4) 有価証券届出書及びその添付書類                                       | 平成18年2月27日<br>関東財務局長に提出  |
| (5) 有価証券届出書の訂正届出書   | 平成18年2月28日<br>関東財務局長に提出  |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 三好吉和 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅至 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西脇恭一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅至 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象において、会社は英国ピルキントン社の買収手続きが完了した旨記載している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 三好吉和 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小市裕之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅至 印  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

日本板硝子株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 西脇恭一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小市裕之 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 井上雅至 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本板硝子株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本板硝子株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

(1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

(2) 重要な後発事象において、会社は英国ピルキントン社の買収手続きが完了した旨記載している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。